

戦前期財閥系損保の財閥内取引

——三井・三菱・住友の場合——

麻島 昭一

1. はじめに
2. 財閥系3損保成立の概要
3. 東京海上と三菱
 - 1) 創業時代の東京海上
 - 2) 三菱海上との関係
 - 3) 明治火災との関係
 - 4) 戦時体制期の3社合併
4. 大正海上と三井
5. 扶桑海上・大阪海上と住友
 - 1) 扶桑海上
 - 2) 大阪海上
6. むすび

1. はじめに

財閥史研究が進む中で、財閥系金融機関と財閥企業の関係が明らかにされつつあるが、実証ベースでの研究成果はまだ少ない。財閥系損保が財閥内でいかなる役割を果たしたか、ご多分に漏れずまだ成果は挙がっていない。

もともとこの問題は、財閥系金融機関が財閥傘下企業とどれだけの取引をしていたのか、いかなる内容の取引であったかを解明することにある。財閥系の銀行・信託会社はどれだけ財閥企業から資金を受け入れ、どれだけ財閥企業に投融資していたかを具体的にみる必要があり、生保会社・損保会社ならどれだけ財閥企業と保険契約を結び、どれだけ投融資していたかを把握しなければなるまい。ところがそれらを実証した成果はきわめて乏しい。財閥系金融機関の社史を紐解いてみても以上のことを記述したも

のはほとんどない¹⁾。社史編纂上、最初からこのような問題意識がない場合は問題外として、仮に意欲があっても資料欠如のため実証不能の場合がある。また、資料があっても公開を阻む場合もある。本来、企業活動の歴史を描くには、製造業でいえば何を生産し、原材料はどこから仕入れ、いかに生産活動を展開し、どこに販売したのかはまさに基本的事項と思う。金融機関であれば誰から資金を集め、誰に貸付け、いかなる銘柄に投資したのかは基本的事項であろう。ところが実際の社史をみると、この不可欠なはずの基本的事項が書かれていないことがほとんどである。この証明は企業の内部資料に依存するしかなく、それなくしては企業外部からの考察は不可能である。したがって企業の内部資料の利用可能性が、問題解決の鍵に他ならない。社史が内部資料に依拠して明らかにしてくれれば幸いであるが、そうでなければ基本的事項の解明はまず闇のうちであろう。

さて、いうまでもなく財閥系損保と財閥傘下企業の関係は、上記の基本的事項の解明に関わる問題である。本稿は財閥系損保のうち三菱系の東京海上火災、住友系の住友海上火災、三井系の大正海上火災(のち三井海上火災)の3社、すなわち総合財閥系3社を考察の対象とする。単に財閥系損保といえば、三井、三菱、住友の3財閥だけでなく、安田、大倉、川崎、日産、根津、片倉などの諸財閥も傘下に擁していた。財閥内での損保と傘下企業の間を取り上げる

場合、三井、三菱、住友の3大総合財閥が規模の点でまず問題になり、金融財閥である安田は別問題といえよう。そして3財閥系損保については、資料的に比較可能性があることが対象とした大きな理由でもある。

考察すべき内容は、第1に各損保がそれぞれの財閥企業から得た保険契約の種類・金額などである。第2に、各損保の資金運用における財閥企業との関係である。財閥企業への貸付金、財閥企業の株式、社債などへの投資である。第3に、各損保の株主構成における財閥企業の比重である。人的関係も時には含まれる。問題は特に第1の点である。第2、第3点は外部からでも公表資料によって接近できる場合もあるが、第1の点はまさに内部資料なしでは考察不可能である。本稿の問題意識から接近を試みたところ、第1点は戦前期については不明であり、戦後期でも一部だけが判明したに過ぎない。しかしながらこの第1点こそ最重要な論点であり、乏しい資料によって少しでも接近したいのが本稿の課題である。直接に第1点が解明できなければ、第2、第3点から接近し、第1点を類推せざるを得ない。第2、第3点で損保と企業が関係を持つ場合、第1点もあると推定することがかなり可能と思われる。なぜならば後述のように、第1点が解明できた事例において、第2、第3点の関係が並存していることが多いからである。

- 1) 本稿の課題の第1点に関して若干触れているのは、本稿で紹介する『東京海上火災保険株式会社百年史上』(1979年)と『住友海上火災保険株式会社百年史』(1995年)だけである。『日本火災海上保険株式会社百年史』(1995年)が1箇所、明治26年1月～29年10月間に大口契約を結んだ紡績会社名19社を挙げていること(17頁)、『安田火災百年史』(1990年)が1箇所、大正8～10年の船舶保険契約先の隻数・総トン数を挙げていること(218頁)を除けば、他には該当は見当たらない。

2. 3財閥系損保成立の概要

三井・三菱・住友の3財閥系損保といえるものは、三井では大正海上火災保険であり、三菱では東京海上火災保険であり、住友では住友海上火災保険である。しかしその3社すべてが最初から各財閥の損保会社として設立されたとは言いきれない。3財閥が銀行、信託、生保と並ぶ損保を擁するまでには若干の経緯がある。以下、3社の社史によって成立の概要を示しておこう。

結論を先にいえば、明治12(1879)年設立の東京海上は損保会社の草分けでもあり、当初はむしろわが国の代表的な損保会社として広い取引先を有していたが、後述の経緯の下、三菱海上、明治火災と合併して、昭和18(1943)年名実ともに三菱財閥系唯一の損保会社に落ち着いた。海上・積荷保険では大正8(1919)年設立の三菱海上が三菱財閥傘下企業と深い関係を持ち、火災保険では明治24(1891)年設立の明治火災が三菱とは深い関係を有していたのであって、東京海上は両社と競合する立場にあった。3社合併により新立した東京海上になって、三菱財閥企業との関係は一本化したといえよう。

大正7(1918)年設立の大正海上は三井物産の保険事業を母体としているから、出発は三井物産の子会社である。三井物産は東京海上、明治火災に保険取引を大きく依存し、特に東京海上は三井物産の諸支店に代理店を依頼し、物産からの保険引受は大きな比重を占めていたから、大正海上の設立による物産取引の喪失は大きな痛手となる。三井物産にとっても損保業務への進出は未知の分野であり、東京海上と提携の形で大正海上を設立した。象徴的なのは東京海上の専務平生鈺三郎が大正海上の専務を兼務し、業務指導に当たったことで、東京海上・大正海

上は営業上の協定を「申し合わせ」の形で結んだのである。したがって、大正海上は一気に三井物産の保険取引、さらに三井財閥系企業の保険取引を独占したわけではなく、営業に習熟しつつ徐々にそれら保険取引を取得していったのである。平生の辞任、「申し合わせ」の解除が、大正海上自立の象徴であって、三井財閥系損保の地位を確立していく。

他方、住友財閥では扶桑海上が昭和15(1940)年に住友海上と改称し、住友財閥の連系会社となったことが、名実ともに住友財閥系損保確立のメルクマールといえよう。扶桑海上は山下汽船の山下亀三郎の提唱により大正6(1917)年東京に設立された扶桑海上保険を出発点としている。第一次大戦後の海運不況で山下の事業が苦境に陥ったため、昭和2(1927)年、平生の仲介によって山下の扶桑海上株が住友に売却された。この時点で住友合資が山下に代わって筆頭株主になり、同社の経営は一応住友に移ったとみられる。さらに昭和5年、平生の仲介により住友は、山下が第一銀行に差し入れていた扶桑海上株3.5万株を肩代わりして合計71,740株(36%)となり、住友合資会社の総理事に就任した小倉正恒が平生に住友が全力を挙げて援助することを確約、同社は実質上住友系損保会社となったのである。前述のごとく、住友の連系会社入りは昭和15(1940)年であるが、戦時体制下の昭和19年に大阪商船系の大阪海上と合併し、大阪住友海上が成立、連系会社から離脱して住友の關係会社となった。因みに同社は戦後の29年住友海上火災保険と改称している。

以上のごとく、第二次大戦終了までに東京海上は三菱系、大正海上は三井系、大阪住友海上は住友系と、若干の経緯の末、旗幟鮮明になっていたのである。

- 1) 前掲『東京海上保険株式会社百年史上』『住友海上火災保険株式会社百年史』と、『三井海

上火災保険株式会社七十五年史』(1996年)を指す。

3. 東京海上と三菱

1) 創業時代の東京海上

東京海上保険は明治12(1879)年に設立されるが、当初の株主構成は第1表のごとくである。岩崎弥太郎・荘田平五郎・二橋元長・寺西成器ら三菱関係は1,050株を占め筆頭株主であるが、多数の華族出資が上位に並び、三菱と華族連合の観がある。初代頭取は蜂須賀茂韶、取締役に伊達宗城(第2代頭取)、二橋元長・寺村成器(三菱の代表)、柏村信(毛利家の代理人)、支配人益田克徳(三井物産益田孝の弟)という顔触れであった。株主には、持株は少ないが、三菱以外から三井物産・三井銀行・益田孝・三野村利助など(のち中上川彦次郎が登場)、安田善次郎、住友の広瀬幸平、渋沢栄一・喜作、大倉喜八郎など著名人も多数名を連ねた。特に三井との関係は次のようであった。

「三井関係の資本出資額は、三井物産、三井銀行とも30株というように少数であり、関係者のすべてを合わせても百数十株程度にすぎなかったが、営業活動の面では三井物産の各支店が東京海上の代理店として大きな役割を果たし、かつ三井物産が最大の顧客先でもあったことが、当時三井のリーダー格であった中上川彦次郎が代表者として就任した理由である」¹⁾

このような資本的基盤をもつ東京海上は、損害保険の先駆的事業として、広い営業基盤に立つもので、単なる三菱企業というべきではなかろう。たとえば「船舶保険のうち、三井物産と諸戸清六の持船は、毎季契約が更新され、東京海上にとって安定した対象船舶であり続け、かつ難破事故もほとんどなかった。」²⁾という記述

第1表 東京海上の大株主

株主名	株数
岩崎弥太郎	800
蜂須賀茂韶	750
毛利 元徳	410
前田 利嗣	358
徳川 慶勝	280
松平 頼聴	250
池田 章政	200
山内 豊範	100
荘田平五郎	100
二橋 元長	100
柏村 信	90
井伊 直憲	80
計	3,518
株主数	211
総株数	6,000

〔備考〕『東京海上百年史上』68～9
頁の第1-2表より作成。

もある。ただ「創業期における船舶保険の低調は、国内最大の海運会社たる三菱会社、日本郵船会社が自家保険制を採用し、東京海上の契約先にならなかったこと、当時適格船がそれほど多くなかったこと、保険料率がかなりの高率であったことなどの事情による」³⁾とも指摘されている。そして明治33(1900)年ロンドン・カバーを創設、3年後には大口契約を容易に引き受け可能となり、「わが国海運界に寄与すると同時に、東京海上は船舶保険のほとんど全部を獲得し、多くの利益を収めた」⁴⁾という。

31年1月の神戸支店開設は三井物産の代理店辞退のためであり、最大の横浜代理店も物産の辞退で、28年5月明治屋磯野計に変更し、29年6月開設の大阪支店が沈滞のため、平生が30年5月支店長として乗り込み、大阪商船の所有船舶全部につき保険契約を獲得、社外船主の雄＝

広海仁三郎も顧客としたという⁵⁾。

以上のような断片的な事実は知られるが、東京海上の保険契約先を具体的に把握することはできない。三菱に限定されていなかったこと、三井物産が代理店として、また大口得意先として深い関係にあったことが注目される。

さて、東京海上の株主構成は、明治末期から大正期までに大きく変化している。第2表にみるごとく、すでに明治40(1907)年時点で三菱自体(岩崎久弥・串田萬蔵)と東京海上経営者(末延道成・各務鎌吉・平生鈺三郎)で総株数の4割を超え、華族資本は後退している。三菱合資から事業部が独立しつつあった大正8(1919)年でも、分系会社はまだ登場しないものの、三菱自体と東京海上経営者に明治火災・明治生命・東明火災が加わって46%を占めている。そして大正14年になると、三菱自体の持株は三菱銀行に代わり、東京海上経営者と前出保険3社に三菱造船が加わることになる(42%)。辰馬汽船や諸戸殖産が登場しているのは船舶保険の存在を、また、一貫して三井が三井銀行、のちに三井合名で大株主に名を連ねていることも三井系との取引を連想させる。

次に、東京海上の貸付先は不明であるが、所有有価証券は第3表のごとく判明する。

明治35(1902)年時点では日本郵船、諸鉄道会社の社債・株式、正金株式、損保株式のみで金額もまだ僅かである。40年では所有額が4倍弱に増加したが、依然として傾向は全く同様であり、鉄道銘柄が増加したぐらいであった。三菱関連の銘柄といえばまだ日本郵船のみであるが、「同社は設立以来、所有船舶の保険はすべて自家保険とし、保険会社との契約はなかった。しかし明治31年、方針を改め、『時宜によって』船舶の保険を他会社へ契約するようになり」、同社船をロンドンに付保させたとあるが⁶⁾、まだ東京海上への付保ではなかった模様である。

第2表 東京海上の大株主(明40、大8、大14)

明治40年		大正8年		同14年	
株主名	株数	株主名	株数	株主名	株数
岩崎久弥	16,699	岩崎久弥	70,635	三菱銀行	111,644
末延道成	3,750	末延道成	22,100	明治火災	29,410
松平頼寿	2,777	明治火災	14,742	辰馬汽船	27,760
三井銀行	2,346	松平頼寿	11,106	末延道成	22,640
各務謙吉	2,300	各務謙吉	10,000	松平頼寿	22,212
蜂須賀茂韶	2,000	三井合名	9,384	末延田鶴	22,122
石川六郎	1,751	明治生命	6,642	各務謙吉	20,000
平生夙三郎	1,500	東明火災	6,030	三井合名	18,768
串田萬蔵	1,248	平生夙三郎	4,700	明治生命	13,284
山内豊景	1,128	串田萬蔵	4,604	東明火災	12,060
渋沢栄一	1,081	山内豊景	4,512	三菱造船	10,000
明治火災	1,000	久松定謨	4,401	山内豊景	9,024
前田利為	967	伊達宗陳	3,795	久松定謨	8,802
毛利元昭	940	蜂須賀茂韶	3,759	伊藤紀兵衛	7,900
井伊直忠	927	伊藤紀兵衛	3,670	諸戸殖産	7,736
益田 達	898	井伊直忠	3,306	伊達宗彰	7,590
松平慶民	880	日本火災	3,200	日本火災	7,200
久松定謨	788	山本香	3,000	蜂須賀茂韶	7,000
伊達宗陳	664			前田利為	7,000
莊田平五郎	602			平生夙三郎	7,000
(600株以上)		(3000株以上)		(7000株以上)	
計	44,246	計	189,586	計	379,152
株主数	226	株主数	838	株主数	1,107
総株数	60,000	総株数	300,000	総株数	600,000

〔備考〕『東京海上百年史上』232頁第3-14表、327頁の第4-23表、458頁の第5-33表より計算の上作成。

大正8年時点では、さらに所有額は5倍強となり、社債では鉄道に代わって三菱造船、麒麟麦酒や電力などが登場した。株式でも鉄道に代わって多数の損保株、日本郵船、電力などが登場した。東京海上が関係する明治火災、東明火災、扶桑海上、三菱海上、大正海上の株式がみられる。三菱系企業としては三菱造船社債を多

額に所有しているのが注目され、麒麟麦酒も広くいえば三菱系である。なお、大正8年時点の貸付先で財団抵当貸付7件129万円(総貸付の6.1%)に玉川電気鉄道(17万円)、姫路水力電気(70)、和歌山水力電気(30)、四国水力電気(8)、京都瓦斯(4)が含まれていることが判明している⁷⁾。

第3表 東京海上の所有有価証券(明35・40・大8)

(単位：千円)

	明治35年		同40年		大正8年		
社 債	日本郵船及諸鉄道会社	214	東武鉄道	323	三菱造船	2,162	
			旧北越鉄道	100	麒麟麦酒	475	
			旧総武鉄道	100	名古屋電灯	475	
			日本郵船	32	南満州鉄道	425	
					国際汽船	372	
					東武鉄道	270	
					九州水力電気	238	
					猪苗代水力電気	230	
		小計	214	小計	555	小計	4,647
	株 式	九州鉄道	208	旧九州鉄道	855	明治火災	3,103
日本郵船		78	旧山陽鉄道	513	日本郵船	1,463	
日本鉄道		75	旧日本鉄道	464	東明火災	1,000	
東京電車鉄道		75	東明火災	173	九州電灯	495	
山陽鉄道		53	旧甲武鉄道	71	名古屋電灯	455	
横浜正金銀行		25	日本郵船	37	扶桑海上	375	
明治火災		7	横浜正金銀行	29	東京サルヴェージ	360	
			明治火災	16	三菱海上	313	
			東京鉄道	15	大福海上	313	
					豊国火災	250	
					豊川鉄道	237	
					日本火災	225	
					東洋海上	206	
					大正海上	188	
					東京瓦斯	128	
					福寿火災	113	
					辰馬海上	100	
				三井銀行	100		
	小計	521		2,173		9,424	
	合計	735	合計	2,728	合計	14,071	

【備考】「東京海上百年史上」244～5頁、323～4頁より作成。千円未満四捨五入。

ところが、大正13(1924)年時点での所有有価証券は第4表のごとく変化する。社債では三菱造船・満鉄・旧名古屋電灯を残すのみで金額、銘

柄は半減し、株式でも金額はやや減少、銘柄は半分以下になった。損保株は明治火災・東明火災・三菱海上のみとなり、東京電灯以下電力株

第4表 東京海上の所有有価証券(大13・昭3)

(単位：千円)

	大正13年		昭和3年	
社債	三菱造船	1,730	東京電灯	2,823
	南満州鉄道	400	日本窒素肥料	978
	旧名古屋電灯	380	大阪商船	780
			東信電気	680
			白山水力	396
			北海道炭鉱汽船	389
			南満州鉄道	354
	小計	2,510	小計	6,400
株式	明治火災	3,177	明治火災	5,422
	東京電灯	1,600	東京電灯	1,568
	東明火災	1,007	三菱信託	1,044
	東邦電力	1,400	大日本製糖	1,038
	大同電力	414	東明火災	1,001
	日本窒素肥料	400	日本窒素肥料	725
	東京サルヴェージ	360	東邦電力	700
	三菱海上	313	東信電気	443
			九州水力電気	432
			四国水力電気	417
			大同電力	414
			東京瓦斯	392
			日本火災	390
			明治製糖	383
			大福海上	381
			東京サルヴェージ	360
			三菱海上	313
			豊川鉄道	308
	小計	8,671	小計	15,731
	合計	11,181	合計	22,131

〔備考〕「東京海上百年史上」439～41頁より作成。千円未満四捨五入。

と日本窒素が増加した。三菱系企業では三菱造船社債のみとなり、日本郵船は売却された。しかし日本郵船は大正15年には不況下に経費節減

と営業刷新の一環として自家保険を縮小、三菱海上、東京海上、大正海上、帝国海上、扶桑海上の5社に所有船全部を付保(87隻、52万余ト

ン、6,000万円)したという⁸⁾。

昭和3(1928)年時点では、所有額は倍増し、ふたたび銘柄も倍増している。すなわち、社債では東京電灯以下電力債3銘柄で過半を占め、新規に日本窒素・大阪商船・北海道炭硯汽船が加わり、三菱造船債は姿を消した。大幅な変化である。株式では損保株が明治火災以下5銘柄あり、株式全体の半額を占めるが、社債と同様東京電灯以下電力株が6銘柄に増加し、製糖2社・東京瓦斯などが新規に登場している。三菱信託株の登場は同社の新設による取得である。三菱系事業会社は社債・株式を通じて皆無である。

- 1) 『東京海上火災株式会社百年史上』114頁(以下『東京海上百年史上』と略す)。
- 2) 同上、105～6頁。
- 3) 同上、106頁。
- 4) 同上、206頁。
- 5) 同上、208～12頁参照。
- 6)8) 同上、436頁。
- 7) 同上、325頁。

2) 三菱海上との関係

(三菱合資の自保険)

三菱は明治30(1897)年「運炭船積送りの石炭保険の引合いを『不引合』を理由に東京海上から拒絶されるという事件がおり、これを機に自保険を開始する」¹⁾ことになり、海上、火災とも自保険を拡充していた。41年に一旦自保険を廃止したが、大正2(1913)年庶務部に保険課を設置し、自保険を再開した。東京海上との保険特約は次々解除され、第一次大戦中の保険需要の急増を背景に、三菱海上設立へと動いたのである²⁾。

三菱合資会社は大正6年以降事業部を株式会社へと独立させて、みずからは持株会社になっていくが、「すでに独立した各社にたいし三菱合資が自保険を取扱うことは、保険業法上禁止

されていた」から、各社で自保険を開始することになった。しかし「三菱各社の自保険事務に不統一が生じたこと、さらに各社事業の発展により付保物件が著増し、単に自保険をもっては消化困難となった」ので、「従来のように三菱全体の保険業務を統制し、かつ付保物件を完全に消化するためには、独立の保険会社を新設することが必要不可欠」となったという³⁾。大正7年に三井物産が自保険を改組発展させて大正海上を設立したことが、三菱の対抗意識を刺激したことは想像に難くない。

もちろん東京海上は新たな保険会社設立に強く反対した。その主張と解決は次のようであった。

「東京海上は創設以来三菱とは資本的にも人事的にも関係が深い。岩崎久弥は筆頭株主であり、三菱財閥の長老ともいべき荘田平五郎や末延道成が取締役に就任している。しかも多年三菱の保険需要を充たしてきた。東京海上は三菱系の保険会社と目され、事実そうであった。したがって、これと別に三菱がとくに保険会社を新設する必要はない、というのがその趣旨であった。しかし、三菱合資では社長岩崎小弥太の決意は固く、関係者一同も非常に熱意をもっていった。かくして東京海上は各務鎌吉を發起人に加え資本金の4分の1を出資すること等で妥協が成立した」⁴⁾

三菱海上の株主は、三菱合資関係75,000株(岩崎小弥太50,000株、木村久寿弥太・江口定條各4,500株、串田萬藏・青木菊雄・木村林次郎・奥村政雄各3,000株)、東京海上各務鎌吉25,000株であった(資本金500万円、払込125万円、10万株)⁵⁾。

大正8(1919)年3月設立の三菱海上は、実質上三菱合資会社の保険事業の独立である。その設立は東京海上にとって脅威であった。「両社(大正海上・三菱海上)の母体となった三井物産

や三菱合資は、いずれも東京海上がその保険業務を拡充するうえに重要な顧客であったからである。また、将来、経営活動をすすめるに際しても、三井物産や三菱系諸企業を無視することは困難であった。したがって東京海上は、大正海上および三菱海上の出現を脅威と感じつつも、一面協力関係を維持してゆく必要があった。一方、両社も強力な資金的背景があるにせよ、損保業へ新規参入するに際し、専門的知識や、経験の豊かな人材、ロンドン損保市場における国際的信用力等を考慮し、東京海上との協力を軽視できなかった。⁶⁾

三菱海上の貸付先は不明であるが、所有有価証券では次のことが判明する⁷⁾。すなわち、大正13年時点では、社債190万円のうち台湾電力(29万円)、東洋拓殖(28)の2銘柄しか分からず、株式11万円の銘柄は不明である。昭和3年時点では、社債294万円のうち三菱倉庫59万円しか分からず、株式48万円の内訳は不明である。どうやら三菱倉庫以外に三菱系企業への投資はなさそうである。

(三菱海上と三菱系企業)

ところで三菱海上の株主構成は、大正14年時点では第5表のごとくであった。すでに三菱合資からの分系会社独立は終了しており、造船・製鉄・倉庫・商事・鉱業・銀行の6社が1,000株ずつで登場している。所有していないのは電機と地所ぐらいである。三菱合資だけで全体の65%を所有し、岩崎小弥太以下三菱幹部が個人名義で並ぶが、小弥太以外は名義株かも知れない。実質は東京海上が各務鎌吉(名義株?)を加えて25,000株、三菱合計が75,000株で創業時と変わらない。

『東京海上百年史』は「三菱系各社の保険契約のうち、三菱海上がどの程度これを獲得していたかは資料的に不明」とし、三菱海上における収入総保険料と三菱系各社(三菱合資および

第5表 三菱海上の株主構成(大14. 10)

株主名	株数	株主名	株数
三菱合資	64,900	木村林次郎	300
東京海上	24,700	瀬下 清	300
岩崎小弥太	1,400	奥村政雄	300
三菱造船	1,000	高橋鍊逸	300
三菱製鉄	1,000	亀山俊蔵	300
三菱倉庫	1,000	木村久寿弥太	300
三菱商事	1,000	青木菊雄	300
三菱鉱業	1,000	羽野友二	300
三菱銀行	1,000		
各務鎌吉	300	株主数	19
串田萬蔵	300	総株数	100,000

(備考) 『東京海上百年史上』459頁の第5-35表より再掲。原表では株主数18名とあるが19名の誤り。

分系会社)の海上積荷保険料を比較し、大正8~昭和6の10年間で積荷保険料の比重は40%前後と推定している⁸⁾。そして「堅実主義を反映して損害率や営業費率は全社平均に比較してきわめて低い。……これは三菱系各社からの優良物件の引受けによるところが大であった⁹⁾という。同史は「同社好調の背景に三菱系各社の援助のあったことは想像にかたくない¹⁰⁾とし、「三菱海上にたいする三菱系各社の高い保険料比率は、同社出現以前において三菱系各社と密接な関係にあった同業会社、すなわち東京海上や明治火災に大きな影響を与えたであろうことは、容易に想像される¹¹⁾とみている。

(東京海上が三菱海上を子会社化)

昭和8(1933)年、東京海上は500万円を増資(3,000→3,500万円)、その新株を三菱合資に割当て、その対価として合資より三菱海上株7.5万株を受取り、従来分2.5万株と合わせ10万株全部を所有することになった。三菱海上は資金的に東京海上の100%支配会社となったのであるが、実際は次のような関係にあったという。

「三菱海上は東京海上の子会社となって、三菱の分系会社からはずれたのであるが、この措置は形式的なものにすぎなかった。三菱物件は三菱海上に優先的に付保され、福利厚生面でも従来同様に三菱合資の諸施設を利用することが許されていた」¹²⁾

「三菱物件が三菱海上に付保されることには問題はないが、三菱と資金関係ないし取引関係のみのいわゆる縁故先物件については、東京海上との競合があり、急速な発展をとげつつあった三菱海上が東京海上の地盤にくい込んでゆくことも多かった。このころには大正海上も三井系各社の保険を消化し得るようになって、東京海上への再保も設立当初の5割から1割5分にまで低下していたから、必然的に東京海上の業務もやや伸悩みの様相を呈していた。こうした状況下では、東京海上がその業務のより一層の拡大をはかるためには、三菱関係物件における三菱海上との摩擦をさけて、相当量の三菱物件を確保しつつ外部へ伸張するしかなかったといえよう」¹³⁾

各務鎌吉は東京海上、三菱海上、明治火災の各会長を兼ね、一体化を考えていたが、「(三菱海上側は)東京海上が直接三菱海上を支配しようとするものであるとして、抵抗なしには受け入れられなかったことであろう。当時の三菱海上は、形式上三菱の分系会社からはずされたにすぎず、依然として三菱物件は三菱海上に付保されていたから、独立の気概が強かったのである」¹⁴⁾という。

1) 『東京海上百年史上』279頁。

2) 同上、282～3頁参照。

3) 同上、286頁。

4) 同上、294～5頁。

5) 同上、295頁。

6) 同上、277頁。

7) 同上、444～5頁参照。

8) 9) 10) 11) 同上、435頁。

12) 同上、478頁。

第6表 明治火災の大株主(創業時)

株主名	株数	株主名	株数
岩崎久弥	500	荘田平五郎	50
明治生命	153	二橋元長	50
渋沢栄一	150	浅田又七	50
東京海上	100	堀 基	50
稲井永敏	100	茂木惣兵衛	50
園田実徳	80	豊川良平	50
浅田正文	70	黒田清仲	50
吉川泰二郎	50	三野村利助	50
内田耕作	50	森岡昌純	50
増島六一郎	50	計	1,853
川田小一郎	50	株主数	94
安田善次郎	50	総株数	3,000

〔備考〕『明治火災保険株式会社五十年史』76～8頁の株主姓名表より作成。

13) 同上、478～9頁。

14) 同上、490頁。

3) 明治火災との関係

東京海上が火災保険分野に進出する前は、明治火災が三菱系企業の火災保険をほぼ独占していた。明治火災は明治24(1891)年1月設立され、当初の株主は第6表のごとくである。明治生命が火災保険会社を計画し、東京海上や三菱関係者が加わって設立したので、明治生命関係者と三菱・東京海上関係者の混成軍の観がある。すなわち「岩崎久弥、川田小一郎、豊川良平、近藤廉平、浅田正文、内田耕作、荘田平五郎、二橋元長、末延道成、森岡昌純、加藤正義ら多数の三菱と関係の深い人びとが顔をならべ、池田茂政、吉川泰二郎、益田克徳(あるいは荘田平五郎)ら東京海上の経営者も大口出資者となった。」¹⁾

三井関係者、渋沢栄一や安田善次郎まで加わっているのは「発起人たちは、渋沢栄一の参加

を強く要請してその承諾を得、さらに益田克徳の兄である益田孝(三井物産会社社長)を通じて、小口ながら益田孝、三野村利助ら三井系の人びとの参加を得、さらに保険に関心をもつ安田善次郎も大口出資者のひとりになっている」²⁾という経緯からであった。

東京海上は大正3(1914)年定款を変更して火災・運送・自動車保険へ進出した。火災保険で後発の東京海上は明治火災の分野を浸食し、三菱系企業の半分を奪ったという。当然、明治火災は反発したが、結局、東京海上に押し切られた³⁾。その経過は以下のものである。

「このため明治火災は三菱合資にたいし、次のような条件をもって、東京海上との間の調停方を依頼した。すなわち、同じ三菱系の両社間における競争は好ましくない。したがって両社ともその領域を厳守すること、しかしもし東京海上が火災保険事業の続行を希望するならば、もっぱら明治火災その他からの再保険を行うこと、これがその要旨であった。東京海上はこれを拒否し、むしろ先発の一流火災保険会社たる明治火災を傘下に収め、もって火災保険部門を発展させることを企図した」⁴⁾

かくして東京海上は大正4年の増資に当たり、新株と明治火災株を交換し、明治火災の発行株式の95%を取得し、傘下に収めたのである。表面的には法規制のため東京海上の持株は2,000株であるが、末延道成1,530株、各務謙吉1,244株(いずれも名義株)を加えて4,774株に及んだ。海上保険で卓越した地位にある東京海上は、火災保険でも第一人者に成るべく、強引な戦略であった。結果的に両社で三菱系企業の火災保険需要は独占したと推測される。因みに大正14年の株主構成では、すでに増資して20万株となっているが、東京海上が約19万株を所有する形に変化している(第7表参照)。

第7表 明治火災の株主構成(大14.7.1)

株主名	株数	株主名	株数
東京海上	189,640	東明火災	280
宮野長次郎	1,920	山岸清九郎	200
押本重平	1,200	松林安熊	200
各務謙吉	1,200	中川源藏	80
高木 馨	1,200	大沢由也	40
木村林次郎	1,200	玉江文太郎	40
平生鈺三郎	1,200	株主数	15
末延道成	1,200	総株数	200,000
堀 達	400		

〔備考〕「東京海上百年史上」459頁の第5-34表より再掲。

明治火災の貸付先は大正初期だけ第8表のごとく判明する⁵⁾。すなわち、名古屋電灯・徳島水力電気・岡崎電灯・東京電灯・新潟水電・利根発電の電力6社と、南海鉄道・九州電気鉄道、北海道瓦斯など、ほとんどがいわゆる公益事業である。工場財団抵当が大部分を占めるが、無担保貸付もある。いずれにせよ三菱とは無関係な貸付である。

所有有価証券では大正期が第9表のごとく判明する⁶⁾。大正初期では社債としては東武鉄道・名古屋電気鉄道・東洋汽船の3銘柄だけで、鉄道の金額が大きい。株式としては日本郵船・東武鉄道のほかは、東京海上・明治生命・東明火災の三菱系保険会社だけであった。大正中期では社債として東京電灯・王子製紙・九州水力電気・台湾製糖が登場するが、三菱造船が96万円が登場するのが注目されよう。株式では大正6年から東京海上がにわかに増加し150万円前後で推移する。東京海上との株式持ち合い、東京海上の傘下に入った結果である。大正末期になると社債では富士瓦斯紡績・麒麟麦酒・東京電力・電気化学工業・日本石油が登場し、それまでの銘柄は消滅または減額となる。株式では東京海上株が益々多額になり300万円弱に達し

第8表 明治火災の貸付金

(単位：万円)

大正2年			同3年	大正5年		
名古屋電灯	工場財団	30	30	徳島水力電気	工場財団	30
徳島水力電気	〃	30	30	北海道瓦斯	〃	20
岡崎電灯	〃	15	15	新潟水電	〃	20
南海鉄道	無担保	20	10	九州水力電気	〃	40
九州電気鉄道	〃	50	50	利根発電	〃	20
東京電灯	〃	30	30	林本源製糖	無担保	20
				若松市	〃	4
計		175	165	計		154

〔備考〕 明治火災の営業報告書より計算の上作成。

たこと、東武鉄道の増加、帝国火災の登場がある程度であった。三菱系企業といえば、大正初期の日本郵船株、中期での三菱造船債、末期の麒麟麦酒債程度である。むしろ三井系の王子製紙・台湾製糖・電気化学工業の社債所有が目立つ。

また、明治火災の保険契約先を示す材料は乏しく、明治末期・大正初期の出火記録から知られたことを加えておこう⁷⁾。但し、企業関係に限定している(学校や個人商店も少なくない)。

第14期(明37) 日本郵船(小樽支店建物)、明治製帽(工場)、東京興信所(建物)

第18期(明41) 王子製紙(中部分工場)、東京倉庫(神戸支店倉庫)、日本郵船(函館支店)

第19期(明42) 北越倉庫銀行(建物)、日本醤油(仁川工場)

第23期(大2) 鐘淵紡績(岡山絹糸紡績工場)、東京板紙(工場)、三泰油房(工場)、東京興信所(建物)

第24期(大3) 朝鮮銀行(元山支店)

第26期(大5) 大里製粉所、岩井商店(倉庫)、東亜製粉(漢口分工場)、森永製菓(工場)

以上でみると、大企業をはじめ、規模も、業種も、所在地もさまざまな契約があったことが

知られる。三菱系の日本郵船・東京倉庫はあるものの(分系会社独立以前)、むしろ三井系の王子製紙・鐘紡、三泰油房(物産関係)が目立つ。たまたま火災事故の実例から摘出しただけであるから、全体像を示唆するものではないが、少なくともこれらの会社と実際に取引があったことは確かである。

1) 『東京海上百年史上』135頁。

2) 同上、135～6頁。

3) 『東京海上百年史上』はこの間の事情につき次のようにいう。

「三菱合資は大正2年(1913)自保険を再発足させつつも、一部を明治火災に付保していた。また、三菱系企業の火災保険は、大沢由也『青雲の時代史』によると「明治火災の独占になって居り、是だけは如何なる有力会社も手を下すことを得ざるものとして明治に於ても安心して居た」。しかし東京海上は、『猛烈なる割込み運動を開始し、遂にその契約の半額を奪取した。』(同上、306頁)

4) 同上、306～7頁。

5) 明治火災の営業報告書には、第23～26期(大正2～5年)だけ貸付金明細が記載されている(大正4年は営業報告書が欠)ので、断片的だが採用した。

6) 同社営業報告書には明治期から第36期(大正14年)まで有価証券明細が記載されている。ここでは行論の都合上大正期だけを採用した。

7) 明治火災には每期「事業並諸計算年報」が

第9表 明治火災の所有社債・株式(大正期)

(単位：千円)

	銘柄	大2	3	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
社債	東武鉄道	215	215	215							富士瓦斯紡績		346
	東洋汽船	19	38	13							麒麟麦酒		246
	名古屋電気鉄道	206	282	95							東京電力		98
	東京電灯			288	269	204	149	92	33		電気化学工業		200
	王子製紙			214	169	137	105	71	34		日本石油		293
	九州水力電気				400	400	392	392	380	380	285	238	95
	台湾製糖					190	188	182	150	107	72	31	31
	三菱造船					960	940	940	940	940	940	752	564
	小計	440	535	825	838	1,891	1,774	1,677	1,537	1,427	1,297	1,021	1,873
株式	東武鉄道	61	70	70	70	70	70	226	226	226	226	226	226
	同 新	29	42	59	83	83	97		42	53	53	74	106
	日本郵船	107	107	107									
	同 新			19									
	明治生命	9	21	21	32	32	32	159	159	159	159	159	159
	同 新				127	127	127			20	20	20	40
	東京海上	80	96	103	1,474	1,658	1,658	1,550	1,520	2,534	2,503	2,864	2,958
	同 新	4	4						338				
	東明火災	120	116	116	173	216	217	216	216	216	216	216	216
	帝国火災							68	68	68	68		
	大分銀行											0.	0.
	日本無線電信												14
	復興建築助成												13
	小計	410	456	495	1,959	2,186	2,201	2,219	2,569	3,276	3,245	3,559	3,732
有価証券合計	2,825	2,856	3,194	4,872	6,159	6,757	7,051	7,675	8,982	8,320	8,334	10,748	

〔備考〕明治火災の「営業報告書」所収の財産目録より計算の上作成。

営業報告書のほかにあり、火災事故が列挙されている。時期的に連続していないのは、「年報」が残っている期だけから拾い出したためである。

4) 戦時体制下の3社合併

最後に、三菱系損保3社の戦時下の投資を加えておこう。貸付先は不明であるが、社債では東京海上の場合—東京電灯(86万円)、朝鮮拓殖

(74)、明治火災の場合—三菱社(248)、富士瓦斯紡(16)、三菱海上の場合—三菱社(198)、昭和電力(11)が知られる。ここでは三菱社が大きな比重を占めていることが注目される。また、株式では第10表のように昭和13(1938)年時点の内容が判明する。損保株が4割を占め、系列損保会社の支配を示しているが、3社に共通の銘柄は三菱銀行、三菱重工業、王子製紙、明治製

第10表 三菱系損保3社の所有株式(昭和13年)

(単位:千円)

	東京海上		三菱海上		明治火災	
1	明治火災	15,996	東京海上	2,730	東京海上	6,539
2	旭硝子	7,577	台湾製糖	1,359	三菱銀行	1,538
3	三菱海上	6,368	大井川電気	1,093	東邦電力	1,250
4	三菱銀行	5,381	九州水力電気	1,045	東京瓦斯	782
5	東明火災	2,580	明治製糖	1,043	東武鉄道	617
6	日本郵船	2,305	王子製紙	1,012	王子製紙	597
7	東邦電力	2,120	三菱重工業	724	九州水力電気	500
8	日本窯業	1,450	三菱銀行	701	三菱重工業	445
9	王子製紙	1,265	東京瓦斯	675	明治製糖	438
10	大日本製糖	1,203	矢作水力	570	三菱地所	375
11	矢作水力	1,094	大日本麦酒	528	大日本製糖	352
12	三菱重工業	890	東洋紡績	452	明治生命	339
13	三菱信託	794	三菱鉱業	384	台湾製糖	322
14	明治製糖	694	三菱地所	375	神港ビル	250
15	明治生命	650	三菱信託	367	豊国火災	245
16	東洋海上	628	日本サルヴェージ	298	東明火災	216
17	東京瓦斯	610	三菱倉庫	250	大東海上	210
18	三菱商事	560	神港ビル	250	東信電気	188
19	九州水力電気	540	大日本製糖	241	三菱倉庫	160
20	三菱地所	500	東洋海上	236	大福海上	80
	合計	53,205	合計	14,333	合計	15,443

〔備考〕「東京海上百年史上」525頁の第6-30表より作成。ゴシックは同表が三菱系ないし東京海上子会社としているもの。

糖、東京瓦斯、九州水力電気、三菱地所、大日本製糖の8社、2社重複は台湾製糖、矢作水力、三菱信託、三菱倉庫、明治生命、神港ビル、東洋海上、東明火災の8社を数え、単独は13社である。かなり重複所有が多いといえよう。傍線はいわゆる三菱系であるが(6社)、単独の中に三菱商事、三菱鉱業、日本郵船、旭硝子、日本窯業が含まれているから、三菱系は計11社ということになる。三菱の分系会社で登場しないのは三菱電機、三菱石油、三菱製鋼ぐらいで、少

ないといえよう。三井系では王子製紙・台湾製糖があるが、住友系はない。

さて戦時体制末期、大蔵当局の要請にしたがって、昭和18(1943)年10月、東京海上・三菱海上・明治火災の3社は対等合併し、新東京海上が発足したのである。その際、「三菱本社より、下記各社にたいして3社の合併が報ぜられ、あらたに設立される東京海上との従前どおりの取引が要請された」¹⁾といわれ、分系会社11社、関係会社13社、傍系会社6社²⁾が掲げられてい

第11表 東京海上の所有株式(昭20、8)

(単位：万円)

銘柄	金額	銘柄	金額
三菱重工業	2,887	日本海難救助	200
三菱本社	1,338	三菱地所	184
三菱化成工業	980	関東配電	171
三菱銀行	873	中部配電	167
日本発送電	723	東武鉄道	163
日本郵船	564	三菱商事	154
日新火災	553	住友通信工業	143
三菱鉱業	479	東亜火災	136
王子製紙	384	飯野海運	121
日本窒素肥料	280	三菱信託	121
九州配電	256	台湾製糖	119
三菱製鋼	250	三菱製紙	105
日糖興業	225	計	11,783
明治製糖	207		

〔備考〕『東京海上百年史上』595頁から作成。原表では東部鉄道とあるが、東武鉄道の誤りと思われる。

る。単なる合併通知に過ぎないかも知れないが、反面、「従前通りの取引」がどの程度か不明ではあるものの、多くの三菱系企業が取引きしていたことを前提としての通知ともいえよう。

因みに、3社合併後の昭和20(1945)年8月時点の所有株式(100万円以上)は第11表のごとくである。損保株が合併により激減し、戦時体制下の軍需生産に対応して三菱重工業を筆頭とするいわゆる重化学工業株が増大した。また日本発送電以下の電力関係が目立つ。三菱系としては三菱本社、三菱重工業、三菱化成(旭硝子と日本化成の合併)、三菱銀行、三菱鉱業、三菱製鋼、三菱地所、三菱商事、三菱信託、日本郵船、三菱製紙の11社に及ぶ。その合計は7,934万円で、内国株式総額の29%である。

- 1) 『東京海上百年史上』545頁。
- 2) 通知が出された三菱系企業は次の通り(同上、545頁)。

分系会社…三菱重工業、三菱倉庫、三菱商事、三菱鉱業、三菱銀行、三菱電機、三菱信託、三菱地所、三菱石油、三菱化成、三菱製鋼

関係会社…日本建鉄工業、三菱工作機、三菱化工機、三菱汽船、三菱マグネシウム工業、三菱関東州マグネシウム工業、タワオ産業、鳳敦産業、日本アルミニウム製造所、日本光学工業、上海三菱倉庫、康徳吉祖、日本穀産工業

傍系会社…日本郵船、旭硝子、三菱製紙、日本アルミニウム、朝鮮無煙炭、明治生命

4. 大正海上と三井

大正海上は大正7(1918)年10月設立、三井物産の子会社としてであった。設立当初の株主は、第12表左欄の通り個人名であるが、物産側が飯田義一(元常務)、小田柿捨次郎(常務)、武村貞一郎(常務)、小室三吉(監査役)、田中文蔵(文書課長)の計37,000株、三井合名側が団琢磨(理事長)、早川千吉郎(副理事長)、有賀長文(常務理事)の計33,000株、三井銀行が3,000株、三井系の馬越恭平、山本悌二郎も加えると合計75,000株、全体の75%を占める。設立に協力し営業指導に当たる東京海上は専務平生鈇三郎名義で15,000株、麻生商店、貝島鉱業、明治鉱業、久原鉱業の鉱業者、伊藤忠兵衛、原富太郎、藤田平太郎、古河=中島久萬吉、そして横浜正金、第一の両銀行が計1万株、各1,000株で名を連ねている。いうまでもなく三井の持株が圧倒的比重を占めている。9年4月時点では三井系発起人の持株が分散され(株主数は22人から527人へ)、三井物産23,410株と東京海上15,000株が最上位を占めた。物産、大正海上、三井系会社の役員・社員に広く分散されたのである。この段階では、親会社=物産以外の三井系企業による所有はほとんどなかった¹⁾。

第12表 大正海上火災の大株主

大正7年10月末					大正9年4月末	
飯田義一	15,000	○	*	元三井物産常務	三井物産	23,410
小田柿捨次郎	15,000	○	*	三井物産常務	東京海上	15,000
団 琢磨	15,000	○	*	三井合名理事長	飯田義一	2,400
早川千吉郎	15,000	○	*	三井合名副理事長	磯村豊太郎	1,050
平生釺三郎	15,000	○		東京海上専務	小田柿捨次郎	1,000
武村貞一郎	4,000		*	三井物産常務	団 琢磨	1,000
有賀長文	3,000		*	三井合名常務理事	早川千吉郎	1,000
米山梅吉	3,000		*	三井銀行常務	馬越恭平	1,000
小室三吉	2,000		*	三井物産(監)、三井合名参事	山本悌二郎	1,000
田中文蔵	1,000		*	三井物産文書課長	平生釺三郎	1,000
馬越恭平	1,000	○	*	大日本麦酒社長・元三井物産綿花部長	麻生太吉	1,000
山本悌二郎	1,000	○	*	台湾製糖社長	貝島合名	1,000
麻生太吉	1,000	○		麻生商店社長・嘉穂銀行頭取	佐々木勇之助	1,000
伊藤忠兵衛	1,000	○		伊藤忠商事社長	斎藤浩介	1,000
貝島栄四郎	1,000	○		貝島鉱業社長・貝島合名(代)	相馬永胤	1,000
佐々木勇之助	1,000	○		第一銀行頭取	中島久萬吉	1,000
斎藤浩介	1,000	○		久原鉱業(取)、久原商事常務	原富太郎	1,000
相馬永胤	1,000	○		横浜正金銀行頭取・専修大学長	藤田平太郎	1,000
中島久萬吉	1,000	○		古河電気工業、池上電鉄社長	松本健次郎	1,000
原富太郎	1,000	○		帝国蚕糸社長・原合名(代)	金谷可美男	1,000
藤田平太郎	1,000	○		藤田組社長・藤田銀行頭取		
松本健次郎	1,000	○		明治鉱業・黒崎窯業社長		
22人	100,000				527人	100,000

〔備考〕 大正7年10月は『三井海上75年史』47頁、9年4月は同社営業報告書より作成。○印は発起人、*印は三井系。

営業開始後の資金運用をみると、貸付先は第13表のごとく台湾製糖、三井物産、東洋精糖が継続的であるが、王子製紙、近海郵船、東洋拓殖、久原鉱業は一時的であった。傍線が三井系企業である。他方、所有有価証券はほとんどが公債・金融債で、事業債では満鉄(38万円)が大正10年から、大正13年に信越電力(15万円)、宇治川電気(12)が登場しただけである。株式では大連火災海上を11年に8万円取得、13年には4

万円まで減額している(神戸海運集会所株が10年からあるが、僅か1千円前後)²⁾。この面からみる限り三井系企業との保険取引の可能性は窺われない。

(大正末から昭和初期)

大正海上の株主構成には大きな変化はなく、貸付先については第14表のごとき推移であった。すなわち、船会社への貸付が大福汽船、近海郵船と山科、楚邑の2船主あるが、近海郵船以外

第13表 大正海上の貸付金(大9～13)

(単位：千円)

種 類	貸 付 先	大 9	10	11	12	13
証券担保	台湾製糖	500	500	350	150	100
	王子製紙	500				
	近海郵船					100
無 担 保	三井物産	300	300	300		
	東洋精糖			100	200	
	東洋拓殖				100	
	台湾製糖					100
	久原鉱業					100
合 計	計	1,300	800	750	450	400

〔備考〕『三井海上75年史』119頁の1-4-7表より再掲。

第14表 大正海上の貸付金(大14～昭11)

(単位：千円)

種 類	貸付先	大14	昭元	2	3	4	5	6	7	9	10	11
船舶担保	楚呂清			146	116	116						
	大福汽船				153	79	50	35	25			
	東京湾汽船					746						
	山科汽船					262	212	162	128	654	554	633
不動産担保	東神倉庫									1,500	1,400	1,300
証券担保	台湾製糖	100	100									
	近海郵船	100										
	三井信託					100	900					
	三井物産							1,200				
無担保	台湾製糖	200	200									
	久原鉱業	100	200									
	基隆炭鉱		200									
合計		500	700	146	269	1,303	1,162	1,397	153	2,154	1,954	1,933

〔備考〕『三井海上75年史』190頁の2-4-6表を再掲。

昭和8年度は残高なし。山科汽船は昭和4年度が礼蔵、昭5～10は良夫、昭11は桂子の名義。

は漸減していくので長期の貸付と思われる。台湾製糖、久原鉱業、物産系列下の基隆炭鉱は、大正末期に一時的な貸付であるが、東神倉庫には130～150万円が3年間におよび、三井物産には昭和6年に120万円が貸付られ、三井信託へ

の貸付もあるが、同社は金融機関であるだけに不可解である(傍線が三井系への貸金)。

所有有価証券については、公債が次第に増加して行くが、社債は逆に漸減していく。事業債の銘柄は第15表のごとく24社におよぶ。所有額

第15表 大正海上の事業債(大14~昭11)

(単位：千円)

銘柄	大14	昭元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
北海道炭砒汽船	100	100	98						50	50		
富士瓦斯紡績	100	100	95					10	10	10		
王子製紙	100	100	99	99	99	99	96	96	196			
富士製紙	77	126	126	126				100				
南満州鉄道	386	169	169	217	48	48	48	48	48	48	48	48
信越電力	148	145	145									
東洋拓殖	74	74	75									
東京電灯		49	49	321	321	316	304	243	243	243		
東京電力		79	79									
台湾製糖			147	147								
三越			50	50								
阪神急行電鉄			50	50	50							
日本郵船			100	100								
電気化学工業				50	79	79	79	78	78			
伊那電気鉄道				20	19	19	19	19	19			
東武鉄道				50	50	50	49	249	49			
南海鉄道				48	48	47	47	46				
日本電力				30	30	30	28	28				
宇治川電気							49	49	49			
日本窒素肥料							49	49	49			
京成電気軌道							49	49				
磐城セメント								98				
日清製粉								50	50	50		
樺太工業								150				
合計	985	942	1,282	1,308	744	688	817	1,362	841	401	48	48

〔備考〕「三井海上75年史」194頁の2-4-9表より計算の上作成。

が30万円を超えるのは満鉄と東京電灯だけで、分散投資している。業種も電力・鉄道・製紙・化学が多い。三井系企業は北海道炭砒汽船、王子製紙、台湾製糖、三越、電気化学工業の5社で、各投資額はそれほど多くはない。

また、株式は大正14(1925)年から昭和5(1930)年までは5万円前後にすぎず³⁾、昭和7年

からにわか増加していく。その模様は第16表のごとくである。すなわち、第1に、三井系企業の増加がいちじるしい。北海道炭砒汽船、台湾製糖、鐘淵紡績、王子製紙、小野田セメント、東洋レーヨン、東洋高压、三井銀行の8銘柄である。とくに王子製紙・台湾製糖株が多額であった。昭和7年では三井系は全体の26%、8年

第16表 大正海上の所有株式(昭6～11)

(単位：千円)

銘柄	昭6	7	8	9	10	11
三菱信託	13	13	13	13	13	13
大連火災海上	37	37	37	37	37	37
日本無線電信	2	2	2	2	2	2
復興建築助成	6	6	5	5	5	5
北海道炭礦汽船		9	53	53	53	125
台湾製糖		37	140	255	258	779
王子製紙		39	194	313	548	934
大日本麦酒		43	95	95	95	387
東洋紡績		49	220	220	220	382
阪神急行電鉄		35	35	76	76	76
東武鉄道		28	26	26	26	26
東京瓦斯		29	63	63	63	435
鐘淵紡績			195	195	195	311
明治製糖			105	105	105	393
三井銀行			80	80	80	164
日本サルヴェージ				200	200	200
小野田セメント					27	35
東洋レーヨン						69
東洋高圧						69
南満州鉄道						116
東京電灯						275
梅田映画劇場						5
合計	57	326	1,263	1,738	2,003	4,838

〔備考〕「三井海上75年史」192頁の2-4-8表より作成。

なお、神戸海運集会所株が千円未満であるが、省略した。

には52%、10年では58%まで高まった。第2に、非三井系でも著名企業株がほとんどで、東洋紡績、大日本麦酒、明治製糖、満鉄、阪神急行電鉄、東武鉄道、東京瓦斯のごとくである。

(戦時体制期)

昭和16(1941)年11月、新日本火災を合併して資本金は倍増し、1,000万円となった。直前の15年末と株主構成を比較してみると、第17表の

ごとくである。三井物産の持株が2.3倍となり、三井生命・三井信託および三井関係者(南条金雄・北村兵四郎・石田礼助・飯沼剛一)を加えて72,419株(全体の36%)となった。三井系企業としては物産・生命・信託のみである。

戦時体制期である昭和12～17年の貸付先は第18表のごとくで、残高が300万円弱から78万円へと後退していく。三井系の東神倉庫130万円

第17表 大正海上の大株主

(単位：株)

株主名	昭15/12	16/12
三井物産	27,060	62,197
東京海上	15,000	28,500
南条金雄	1,280	2,432
北村兵四郎	400	2,178
閉伊能	1,000	1,900
平生鈺三郎	1,000	1,900
嶋谷汽船	1,000	1,900
益田太郎	1,000	1,900
安川松本合名	1,000	1,900
三井生命		1,650
佐々木勇之助	800	1,520
高山商店	790	1,520
石田礼助	700	1,520
飯沼剛一	700	1,340
西森南晴	120	1,159
喜多泰次郎	500	1,140
三井信託	580	1,102
伊藤よね	400	1,060
小計(a)	53,330	116,818
a/b(%)	53.3	58.4
株主総数	522人	520人
総計(b)	100,000	200,000

〔備考〕 大正海上「営業報告書」の株主名簿より作成。

第18表 大正海上の貸付金(昭12~17)

(単位：千円)

種類	貸付先	昭12	13	14	15	16	17
船舶担保	山科汽船	397	211	269	167	131	
	東洋海運	1,120	835				
	五州汽船		210	90			
	鑄木汽船			573	719	796	784
不動産担保	東神倉庫	1,300	500				
合計		2,817	1,756	932	886	927	784

〔備考〕 『三井海上75年史』268頁の3-4-6表を再掲。

第19表 大正海上の事業債(昭16~18)

(単位：千円)

銘柄	昭16	17	18
北海道炭硯汽船	150	150	150
三菱鉱業		368	368
三井鉱山		200	200
日本窒素肥料		200	200
日本製鉄	100	100	100
神戸製鋼所	50	50	50
日本製鋼所		200	200
古河電工		130	130
日本軽金属		199	199
日本アルミニウム		199	199
住友金属工業	170	310	310
東京芝浦電気	150	350	350
南満州鉄道	200	200	200
大日本航空		99	99
満州電信電話		200	200
東洋拓殖	100	100	100
北支那開発		198	198
合計	920	3,253	3,253

〔備考〕 『三井海上75年史』272頁の3-4-10表より計算の上作成。

第20表 大正海上の所有株式(昭12, 15, 18)

(単位：千円)

	昭和12年		同15年		同18年	
1	王子製紙	1,478	王子製紙	1,446	東京芝浦電気	1,693
2	明治製糖	1,181	東京海上火災	1,390	日立製作所	1,564
3	台湾製糖	779	日本郵船	1,255	王子製紙	1,436
4	東京瓦斯	720	明治製糖	1,151	明治製糖	1,341
5	北海道炭礦汽船	624	日立製作所	1,048	大洋興業	1,296
6	日立製作所	427	北海道炭礦汽船	1,035	住友通信工業	1,202
7	大日本麦酒	387	東亜火災海上	850	東京海上火災	1,140
8	東洋紡績	382	台湾製糖	718	東洋汽船	1,091
9	鐘淵紡績	311	鐘淵紡績	672	東洋紡績	1,081
10	芝浦製作所	285	日本窒素肥料	663	北海道炭礦汽船	1,071
11	東京電灯	250	東京瓦斯	656	日本窒素肥料	1,033
12	日本サルヴェージ	200	東京電灯	618	石川島造船所	978
13	横浜正金銀行	195	東洋紡績	532	東亜火災海上	863
14	三井銀行	160	東京芝浦電気	482	日本郵船	842
15	阪急電鉄	115	日本電気	403	台湾製糖	837
16	南満州鉄道	106	日本製鉄	403	トヨタ自動車	790
17	大連火災海上	83	東洋高圧	401	東京瓦斯	786
18	東洋レーヨン	81	日本サルヴェージ	400	三井火災海上	750
19	三菱重工業	80	三菱重工業	371	栗林商船	741
20	東洋高圧	69	豊田紡織	330	大東紡織	712
21	明治農産工業	68	三菱社	326	日本海難救助	700
22	大日本紡績	52	大日本麦酒	308	東洋高圧	666
23	小野田セメント製造	35	住友金属工業	294	鐘淵紡績	615
24	東武鉄道	26	日本製鋼所	239	三菱重工業	543
25	満州火災海上	23	東洋汽船	218	日本製鋼所	539
26	三菱信託	13	横浜正金銀行	176	三菱社	501
27	梅田映画劇場	5	三井銀行	154	昭和電工	425
28	復興建築助成	4	日本鋼管	130	日本アルミニウム	423
29	南街映画劇場	3	阪急電鉄	120	日本鋼管	399
30	日本無線電信	2	満州火災海上	86	大同製鋼	374
	合計	8,144	合計	16,875	合計	26,432

(備考) 『三井海上75年史』271頁の3-4-9表より計算の上作成。

が目立ち、残る4社は船会社である。いずれも2年以上の貸金であり、保険契約の存在が想像される。

有価証券所有をみると、事業債では第19表にみるごとく、昭和12～15年は所有せず、16年に7銘柄92万円となり、その中に三井系の北海道炭磁汽船、東京芝浦電気計30万円が含まれている。17年に一挙325万円17銘柄へ増加し、鉱業・鉄鋼・金属・国策会社などへの投資となる。三井系では北炭・東芝のほか三井鉱山、日本製鋼所が加わり計90万円となる。戦時下に重化学工業・国策企業の比重が急増した。三菱鉱業や住友金属工業のように他財閥系への投資は単なる資金運用であろうか。

株式投資では、昭和12、15、18年の3時点の上位30銘柄だけであるが(第20表参照)、金額は814万円から1,688万円、さらに2,643万円へと膨張している。いうまでもなく軍需関連企業への投資が12年6社が11社へ、さらに14社へと増加し、海運(日本郵船、東洋汽船、栗林商船、大洋興業)が加わるが、製紙・繊維・製糖など非軍需企業は相対的に地位低下となっている。三井系企業としては12年で王子製紙、台湾製糖、北海道炭磁汽船、鐘淵紡績、芝浦製作所、三井銀行、東洋レーヨン、東洋高圧、小野田セメントの9社382万円を数え、15年で8社515万円となり、18年で8社761万円に増加するが、銘柄はほぼ固定的である(因みに三井火災海上は大正海上の子会社)。三菱系の三菱重工業、三菱社や住友系の住友通信工業(日本電気の改称)・住友金属工業、日立製作所、日本窒素肥料、石川島造船所、トヨタ自動車、昭和電工、日本鋼管など他系列大企業への投資がみられる。もちろんこのように株式所有したからといって保険契約が約束されるわけではなかろうが、上位の多額の株式所有企業では可能性があるかも知れない。

- 1) 『三井海上火災保険株式会社七十五年史』(以下、『三井海上75年史』と略す) 88～9頁参照。
- 2) 同上、121頁の1-4-8表参照。
- 3) 内訳は三菱信託(1.3万円)、大連火災海上(3.7)、復興建築助成(0.6)、日本無線電信(0.1)の4銘柄であった。大連火災は営業関連であるが、三井信託がなくて三菱信託があるのは不可解である。

5. 住友海上と住友

1) 扶桑海上

扶桑海上設立は山下亀三郎の発起によるもので、日本郵船、渋沢栄一に相談の上、第21表のような発起人によって設立された。山下は「保険事業の公共性に鑑みて」自ら役員不就任を打ち出し、内田、橋本、岸本などの船主も経営から排除したという¹⁾。経営は会長加藤正義(日本郵船副社長)、専務松木鼎三郎(三菱合資会社社員)、東京海上から引き抜いた支配人三倉滋を中心に行われ、当初役員は次の通り²⁾。

取締役 加藤正義、松木鼎三郎、井上公二(古河合名総理事)、小倉正恒(住友総本店支配人)、森村開作(森村組)

監査役 金子直吉(合名鈴木商店社員)、八十島親徳(澁澤倉庫専務)、岸本兼太郎(岸本汽船社長)

この段階では、山下亀三郎＝山下汽船が資本的主柱ではあるものの、日本郵船・三菱合資・東京海上などいわゆる三菱系の人材が経営に携わり、住友も当初から参加していたのである。発起人の身許をみると、第21表のごとくで、船舶に関係のあるのは山下亀三郎(山下汽船)を筆頭に、橋本喜造(橋本汽船)、内田信也(内田汽船)、菊池吉蔵(大連東和汽船、神戸東和汽船)、筏井寿夫(中越汽船)、川崎芳太郎(川崎造船所)、原六郎(横浜船渠、東洋汽船)などがいて、船舶保険の可能性があろう。住友、古河、渋沢、

第21表 扶桑海上の発起人

氏名	引受株数	摘 要
山下亀三郎	87,100	山下汽船, 山下石炭, 奔本炭鉱, 福島炭鉱社長, 浦賀船渠(取), 山下合名(代)
渋沢敬三	34,000	渋沢栄一の孫(篤二長男)
金子直吉	7,000	(合名)鈴木商店社員, 大正生命(監)
橋本喜造	6,500	橋本汽船・佐賀紡績・黒石嶺黒鉛社長, 佐世保商業銀行頭取, 橋本商事専務, 橋本合名(代), 代議士, 船舶業
松本鼎三郎	6,000	元三菱合資勤務
古河虎之助	5,000	男爵, 古河鉱業・古河商事社長, 東京古河銀行頭取
藤田平太郎	5,000	藤田組・藤田銀行社長, 藤田鉱業(取)
住友吉左衛門	5,000	男爵, 住友家家長, 住友銀行・住友鑄鋼所社長,
内田信也	5,000	内田汽船・内田商事・帝国窯業社長, 横浜鉄工所(取), (三井物産船舶部を經由して船舶運送業へ独立)
菊池吉蔵	3,500	菊池鉱業・大連東和汽船・神戸東和汽船・日本海運信託(取), 津田商会(監), 営口の資産家
筏井寿夫	3,000	中越汽船社長, 東亜エナメル(取)
佐々木勇之助	2,500	第一銀行頭取, 渋沢倉庫会長, 東京貯蓄銀行(取), 南満州鉄道監事
井上公二	2,500	古河合名・日本工業倶楽部理事, 東京古河銀行・古河商事・大正鉱業・日光電気軌道(取)
川崎芳太郎	2,100	川崎銀行頭取, 川崎造船所副社長, 嵐山電車軌道・福德生命・千代田火災(取)
原 六郎	2,000	富士製紙社長, 横浜船渠会長, 猪苗代水力電気・横浜正金銀行・帝国ホテル・東洋汽船・東武鉄道(取), 東京貯蓄銀行(監)
成瀬正行	2,000	日本瓦斯(取), 成興商会, 船具鉄工及諸機械商, (十五銀行副頭取成瀬正恭の弟)
河内研太郎	2,000	河内合資(代), 五光商会(代), 日本郵船機関長, 満鉄造船監督を經由
古谷久綱	2,000	代議士(立憲政友会), (伊藤博文秘書官, 枢密院議長秘書官, 宮内庁式部官を經由)
三倉 滋	2,000	元東京海上社員
計	184,200	
総株数	200,000	

〔備考〕「住友海上百年史」118頁より作成。摘要は「人事興信録」第5版(大正7年9月)による。2,000株以上。

藤田、鈴木商店などの代表者ないし最高幹部が名を連ねていることは、積荷・火災保険などでの可能性があるかも知れない。とにかく発起人の顔触れは、まさに大物達である。因みに三菱・安田関係者は見当たらない。

同社の所有有価証券をみると第22表のごと

くである³⁾。株式では大正8年末で東京海上(400株)8万円, 東京サルヴェージ(1,070株)53,500円, 東洋海上(5株)63円しかなく, あとは国債・金融債のみであった。この後も, 矢作水力1,100株を10, 11年のみ所有, 大正海上株250株を大正11~昭和2年所有(大正10年は50株),

第22表 扶桑海上の株式所有

(金額単位：円)

(12月)	東京海上		東京サルヴェージ		同新株		東洋海運		大正海上		矢作水力			
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
大8	400	80,000	1,070	53,500	1,170	31,750	5	63						
9	400	80,000	1,170	63,500	1,170	32,175	5	63	50	625	1,100	25,073		
10	800	112,000	1,170	63,500	1,170	32,175	5	175	250	7,500	1,100	51,700		
11	300	39,540	1,170	63,500	1,170	32,175	5	175	250	5,125				
12	146	17,009	1,170	63,500	1,170	32,175	5	175	250	3,125				
13	復興建築助成		1,170	63,500	1,170	32,175	5	140	250	4,875	住友信託			
14	250	3,125	1,170	63,500	1,170	32,175	5	210	250	6,375	2,000	25,000		
15	250	3,125	1,170	63,500	1,170	32,175	5	210	250	6,375	2,000	25,000	三菱信託	
昭2	250	3,125	1,170	63,500	1,170	32,175	5	210	250	6,375	2,000	25,000	1,000	12,500
3			1,170	63,500	1,170	32,175					2,000	25,000	1,000	12,500
4			1,170	63,500	1,170	32,175					2,000	25,000	1,000	12,500
5			1,170	58,500	1,170	29,250					2,000	25,000	1,000	12,500
6			1,170	58,500	1,170	29,250					2,000	25,000	1,000	12,500
7			1,170	46,800	1,170	25,740					2,000	25,000	1,000	12,500

〔備考〕 扶桑海上火災の「営業報告書」所収の財産目録より作成。

復興建築助成250株を大正14～昭和2年のみ所有、住友信託2,000株を大正14年から、三菱信託1,000株を昭和2年から所有した。他方、東京海上は減株の末大正14年に売却、東洋海上も昭和3年で売却している。一貫して持ち続けたのは東京サルヴェージ旧、新株と途中から加わった住友・三菱両信託だけであった。保険取引につながりそうな会社株はほとんどなかったといえよう。

社債も金融債のみであったのが、昭和4～7年には外国社債を多額に買い込み(ピークでは40万円超、8銘柄)、7年には北海道電灯債(49,550円)、満鉄債(49,000円)、富山紡績債(19,940円)が登場するが、以後資料なく不明である⁴⁾。金融債・外国社債は保険契約には無関係であろうし、7年の3社債銘柄も保険契約まであるかは疑問である。なお、貸付先は一切不明。

初期の取引先では、「他店貸勘定」(未収保険

料勘定)によれば、山下汽船、国際汽船、橋本汽船、日本郵船、菅谷、辰馬汽船等の海運会社ないし船主、久原商事、茂木合名、甲斐商店等の商社、宇和島運輸、三丸組など港湾業者、および帝国製糖、日本鋼管、浦賀船渠、横浜船渠、大日本製糖等の製造業が大口取引先であり、住友系企業では住友鋳鋼所、住友電線製造所があった。日本郵船は創立時から密接な関係ではあったが、自家保険のため取引先にはならなかった⁵⁾。

(住友への株式売却)

第一次大戦後の海運不況で山下亀三郎の事業は苦境に陥り、昭和2(1927)年、平生の仲介により扶桑海上株が住友に売却され、住友合資が山下に代わって筆頭株主(36,740株)となり、同社の経営は住友に移行する。

創業以来の株主構成は明らかでないが、大正10(1921)年末の大株主の一部が第23表のごとく判明する。住友へ株式譲渡する前の株主構成で

第23表 扶桑(住友)海上火災の大株主

大正10年3月末		昭和7年2月末		昭和15年2月末	
山下合名(代)山下亀三郎	53,450	住友合資(代)小倉正恒	74,040	住友本社(代)小倉正恒	69,990
東京海上火災専務各務鎌吉	30,000	東京海上火災(取)各務鎌吉	30,000	東京海上火災(取)鈴木祥枝	30,000
中村順一	11,240	三倉 滋	4,070	住友吉左衛門	10,000
(名)藤田組社長藤田平太郎	5,800	畑 茂	4,000	玉井商船社長玉井操	5,520
住友合資社長住友吉左衛門	5,000	山下合名(代)山下亀三郎	2,800	三倉 滋	4,070
古河合名(代)古河虎之助	4,500	(資)有終会会長石井健吾	2,500	山下(株)社長山下亀三郎	2,800
松本鼎三郎	4,000	玉井周吉	2,100	(資)有終会会長明石照男	2,500
菊池吉藏	3,500	筏井寿夫	2,000	加藤正治	2,500
二宮純一	2,570	徳川慶光後見人池田仲博	2,000	筏井壬子一	2,000
(資)有終会会長佐々木勇之助	2,500	古殿 基	1,660	徳川慶光	2,000
筏井寿夫	2,000	池田美那	1,640	坪井俊三	1,810
徳川慶久	2,000	服部金太郎	1,500	川崎玄二郎	1,800
(4人不明)		各務鎌吉	1,500	池田美那	1,640
各務鎌吉	1,500	坪井類子	1,500	古殿国光	1,630
平生釭三郎	1,500	山本いよ	1,500	服部合資(代)服部玄三	1,500
(2人不明)		平生釭三郎	1,500	坪井類子	1,500
鑄谷正輔	1,000	阪上重信	1,350	三菱海上火災社長亀山俊藏	1,500
井上公二	1,000	住友銀行専務八代則彦	1,250	平生釭三郎	1,500
服部金太郎	1,000	星島社団理事星島義兵衛	1,100	小倉正恒	1,250
畑 茂	1,000	嘉納治郎右衛門	1,100	住友銀行専務岡橋林	1,250
和田豊治	1,000	川崎玄二郎	1,100	山上岩二	1,170
加藤正義	1,000	鑄谷正輔	1,000	星島社団理事星島義兵衛	1,100
川上素一	1,000	伊東米治郎	1,000	嘉納治郎右衛門	1,100
河内研太郎	1,000	大里一太郎	1,000	筒井商店(代)佐藤梁一	1,100
小倉正恒	1,000	加藤正治	1,000	鑄谷正輔	1,000
尾城満三	1,000	上村政助	1,000	伊東米治郎	1,000
藤山要吉	1,000	藤山良三	1,000	藤山良三	1,000
小池銀行頭取小池国三	1,000	小池銀行頭取小池厚之助	1,000	小池証券社長小池厚之助	1,000
近藤真一	1,000	三井信託社長米山梅吉	1,000		
森村同族社長森村開作	1,000				
株主数	486人	株主数	468人	株主数	410人
総株数	200,000	総株数	200,000	総株数	200,000

〔備考〕 扶桑(住友)海上火災の各期営業報告書の株主名簿より作成。

あるが、住友は住友合資会社名義で5,000株、小倉正恒名義で1,000株を所有していた。山下亀三郎の53,450株に次いで、東京海上30,000株があり、中村順一11,240株が続いている。発起人の段階では東京海上は参加していなかったが、支配人三倉滋の東京海上からの移籍にからみ、東京海上が3万株を所有することが条件となり、渋沢の引受株から東京海上に移したという⁶⁾。株主名簿の破損部分で不明の点があるが、発起人段階とかなり持株数が変化している⁷⁾。そして昭和2年の山下所有株の住友への移転は、実質6,000株から一挙36,740株への大きな変化であった。

同社は株主に船主が多かった関係から、山下汽船をはじめ有力海運企業との取引が多かったし、創業当初は小規模な商社・造船業者も多かった。第一次大戦後、有力先茂木合名の破綻、日本鋼管の不振を含め、同社は苦境に立つが、次第に大手企業への食い込みを果たし、主要取引先として船舶保険では山下汽船、日本郵船、近海郵船、共立汽船、日下部汽船、北海道炭礦汽船、浦賀船渠など、貨物保険では東洋棉花、大日本製糖、日本楽器製造、塩水港製糖、江商、帝国製糖などを持つようになった⁸⁾。

(住友の子会社化)

昭和5(1930)年、住友は山下が第一銀行に担保としていた3.5万株を肩代わりし、合計71,740株(36%)となって、住友合資会社の総理事に就任した小倉正恒は、平生に対し全力を挙げて同社を援助することを確約、同社は実質的に住友系の損保会社となったという。経営責任者三倉滋専務(東京海上出身)に代わって住友出身の小山九一が専務として派遣されたのである⁹⁾。

株主構成で判明したのは昭和7年2月時点であるが(前掲第23表参照)、住友合資74,040株、住友銀行1,250株、小倉正恒900株、合計76,190株、全株式の38%が住友系の持株である。東京

海上は会社名義3万株と各務・平生名義各1,500株が継続され、依然として第2位の大株主であるが、山下亀三郎は僅か2,800株に縮小、影響力は消滅した。

小山専務は「火災保険を中心とする国内営業重視の方針を打ち出し、その営業基盤確立のため住友関連企業との連携強化を推進した」¹⁰⁾。

昭和5年度から住友経営に移行しても、海上保険の不振によりすぐには増収にはならなかったが、火災保険では住友系企業の協力で次第に軌道に乗っていった。海上保険・運送保険の取引に住友合資会社、住友炭礦、住友伸銅鋼管、住友別子鉱山、住友肥料製造所などが登場し、積荷保険増収に貢献したと推測され、「従来、ロンドンに付保されていた石原産業のフリートが、1931年には本邦付保に切り替えられ、扶桑海上がその契約を獲得したもよう」であり、32年には「伊藤忠兵衛商店が取り扱っている輸出綿布の保険の一部を日本海上から移保」することもあった¹¹⁾。

火災保険では昭和7年以降飛躍的に伸びるが、住友関連企業への積極的働きかけが実ったためである。関東よりも関西での増収が大きく、住友系企業の本社が大阪に集中していること、四国新居浜所在の住友系企業の工場物件(住友別子鉱山、住友肥料製造所、住友アルミニウム製錬など)が寄与し、大阪を中心に中国・九州に強い住友銀行との提携がプラスしていることも挙げられる¹²⁾。

貸付金については、昭和5～8年では大半が山下汽船であり、9、10年には満州海陸運送があるのみで、総じて僅かであった。有価証券投資では国債・外国債が多く、社債でも金融債、南満州鉄道、阪神電気鉄道ぐらいであり、株式では住友・三菱両信託と東京サルヴェージだけから、住友銀行、住友化学、住友金属工業、日本板硝子などの住友系企業、東京瓦斯、東京高

速度鉄道、阪神急行電気鉄道などに広がった。しかし社債も株式も運用全体からみれば小額である¹³⁾。

(連系会社として位置づけ)

昭和15(1940)年同社は住友海上火災保険と改称し、住友財閥の連系会社になった。いわば外様から直系への認知である。昭和15年2月末の株主構成では(前掲第23表右欄参照)、住友本社69,990株、住友吉左衛門1万株、住友銀行・小倉正恒各1,250株、合計82,490株、全体の41%へと住友系の比重は増大した。東京海上3万株、平生1,500株は継続、各務に代わって三菱海上1,500株が登場している。

この頃の貸付先は記載がなく、そこからの保険契約の有無を推測することはできない。有価証券所有をみると、次のようである。

社債では特殊会社債、金融債が昭和12(1937)年度末6割を占め、戦時下に軍需・重工業債が増加し、日本石油、東京芝浦電気、川崎重工業や、住友系ないし関係の深い四国中央電力、日本電気、阪神電気鉄道が挙げられる¹⁴⁾。

株式では住友系企業(住友電線製造所、住友金属工業、日本パイプ製造、四国中央電力、住友銀行、住友化学工業、住友信託)が12年度で59%、戦時下では以上のほか東洋通信機、住友共同電力も増加したが、比重は不変であった。川崎重工業では大阪商船と山下汽船が大株主であったが、17年以降川崎重工株は住友系企業に分散され、石原海運産業、栗林商船への投資も増加した¹⁵⁾。

それでは保険取引ではどうか。船舶保険では、資料不足であるが、山下汽船(大株主)のほか従来からの日本郵船、近海郵船、石原産業海運が続いていると推測され、太平洋戦争末期には栗林商船、川崎重工業が株式の大口投資先となっていることから保険取引も可能性がある。

貨物・運送保険では、住友系企業(住友電気

工業、住友鉱業、住友化学工業、住友金属工業)、関西系貿易商社(江商、伊藤忠商事、安宅商会、加藤物産)と野崎商店が目立ち、外地国策会社(北支新港、満州通信機、山東企業)もあり、三井系の北海道炭硯汽船や平生が社長の日南産業もある¹⁶⁾。

火災保険では、江商、鐘淵紡績、満州飛行機製造、満州航空、華北繊維組合、東洋製紙、辰巳倉庫、住友倉庫、立川飛行機(住友金属系)、日新電機(住友電工系)などがあり、住友系であることが火災保険拡大の力になっていたとみられる¹⁷⁾。

- 1) 『住友海上火災保険株式会社百年史』(以下、『住友海上百年史』と略す)118頁参照。
- 2) 同上、121頁参照。
- 3) 4) 扶桑海上の第3～16期「営業報告書」所収の財産目録より作成。第1、2期および第17期以降は財産目録が省略されていて不明。
- 5) 『住友海上百年史』123頁参照。
- 6) 同上、117頁参照。
- 7) 東京大学経済学部所蔵の扶桑海上火災営業報告書綴りに含まれていた株主名簿が破損のため、上位株主の一部が残念ながら欠如している。
- 8) 『住友海上百年史』166～7頁参照。
- 9) 同上、201頁参照。
- 10) 同上、206頁。
- 11) 同上、211～2頁。
- 12) 同上、213～4頁。
- 13) 同上、216～7頁。
- 14) 15) 同上、276頁。
- 16) 同上、257～8頁。
- 17) 同上、256頁。

2) 大阪海上

住友財閥系損保をみるには、すでに扶桑海上で述べたように、同社を住友が傘下に収めて以後を対象とすればよいかも知れないが、昭和19(1944)年に同社は大阪海上と合併し、大阪住友海上が新立されて現在の住友海上につながるの、扶桑海上と並んで大阪海上の営業基盤をも

第24表 大阪海上の大株主

大5/3		大6/3		大12/3		昭2/3	
範多竜太郎	12,300	範多竜太郎	10,000	範多竜太郎	20,400	竹原保全社長竹原友三郎	25,000
田村市郎	2,000	田村市郎	10,000	竹原商店(取)竹原友三郎	12,093	範多竜太郎	21,450
堀啓次郎	600	日本綿花	5,000	日本汽船社長田村市郎	10,800	日本綿花社長喜多又蔵	10,000
山岡順太郎	600	神戸棧橋	5,000	日本綿花社長喜多又蔵	10,000	神戸棧橋社長南郷三郎	10,000
多羅尾源三郎	500	山本唯三郎	5,000	神戸棧橋社長南郷三郎	10,000	共保生命社長堀貞	10,000
喜多又蔵	500	堀啓次郎	3,000	共保生命社長堀貞	10,000	共栄土地(取)中山晋	7,800
木村清	500	田中市蔵	3,000	共栄土地(取)山辺政太郎	7,800	喜多合名(代)喜多又蔵	6,060
中西和男	417	山岡順太郎	3,000	喜多合名(代)喜多又蔵	6,060	山岡順太郎	5,400
永田三十郎	400	喜多又蔵	3,000	山岡順太郎	5,400	多羅尾源三郎	4,500
井上敏夫	300	多羅尾源三郎	2,948	多羅尾源三郎	4,500	岩井勝次郎	4,000
千浦友七郎	200	岩井勝次郎	2,000	岩井勝次郎	4,000	竹原友三郎	3,600
南郷三郎	200	永田三十郎	2,000	竹原友三郎	3,800	撰津海上社長村田省蔵	3,250
中山節太郎	200	勝田銀次郎	1,500	堀啓次郎	3,000	竹原商店(取)竹原友三郎	3,141
八木千之助	200	滝川儀作	1,500	堀哲夫	3,000	堀啓次郎	3,000
		内田信也	1,500	勝田銀次郎	3,000	堀哲夫	3,000
		井上敏夫	1,300	浅井義岡	2,500	勝田汽船社長勝田銀次郎	3,000
						浅井義岡	2,500
株主数	61人	株主数	227人	株主数	426人	株主数	472人
総株数	20,000	総株数	100,000	総株数	200,000	総株数	200,000

〔備考〕 大5/3と6/3は『住友海上百年史』95頁、大12/3と昭2/3は大阪海上火災「営業報告書」の株主名簿より作成。

視野に入れる必要があろう。そこで以下、大阪海上についても考察しておきたい。

(設立事情)

大阪海上火災保険は、明治26(1893)年関西の銅業、貿易関係者が大阪に設立した大阪保険まで遡ることができる。大阪保険は住友と関係が強い大阪製銅を背景としていた。大阪保険は明治32年大阪火災保険と改称、40年に大阪火災海上運送保険と改称していたが、火災保険の過当競争により経営困難に陥っていた¹⁾。

(大阪商船の傘下入り)

大正5(1916)年、大阪商船は海運業からの拡大を目指し、日本綿花、久原鉱業、大阪鉄工所

等と提携して大阪火災海上運送保険を買収、表面的には範多竜太郎(大阪鉄工所)を社長とするが、大阪商船がその実権を掌握した²⁾。

大阪海上の大株主を第24表でみると、大正5年3月末では範多竜太郎の持株(12,300株、全体の61.5%)が圧倒的であり、大阪商船系は堀啓次郎、山岡順太郎、多羅尾源三郎、木村清で合計2,200株で実質第2位、日本汽船の田村市郎が2,000株で第3位と続く。翌年資本金は5倍増資で500万円となり、範多の1万株に田村が並び、大阪商船系は堀・山岡・多羅尾で8,948株、日本綿花・神戸棧橋・山本唯三郎が各5,000株で続く。増資前は範多・大阪商船系で14,500

第25表 大阪海上の大株主の経歴等

株主名	持株数	摘要(役職・経歴・など)
範多竜太郎	10,000	大阪鉄工所・摂津鉛製造・日本電気化学工業・大正酒造・日本傷害保険(取)、大阪商船(監)、(名)範多商会(代)、造船鉄工業
田村市郎	10,000	日魯漁業・日本汽船(取)、久原鉱業(監)
堀啓次郎	3,000	大阪商船社長、住友銀行・日清汽船(取)、日本窒素肥料(監)、大阪商船の内部昇進
山岡順太郎	3,000	大阪鉄工所社長、大阪商船副社長、日魯漁業・大阪曹達(取)、大阪商船の内部昇進
多羅尾源三	2,948	同社専務、山下コークス・北日本汽船(取)、大阪商船・桜島土地(監)、元大阪商船調度課長
喜多又蔵	3,000	日本綿花常務、摂津鉛製造・南洋護謨拓殖・大阪莫大小紡績・大正酒造(取)、妙寺製糸(監)、莫大小商
木村 清	(500)	大阪商船文書課長、摂津鉛製造(監)
中西和男	(417)	不詳
永田三十郎	2,000	木津川土地社長、東大阪土地建物・化学精油・長崎貝鉛(取)、日本海事工業・山下コークス(監)、船舶諸機械製造業
井上敏夫	1,300	予備海軍少将、元代議士
千浦友七郎	(200)	互光商会・日本海事工業(取)、日清汽船(監)、元大阪商船監督課長
南郷三郎	(200)	大阪莫大小紡績社長、神戸棧橋・神戸棧橋汽船・日本薬品工業・安治川土地・上海運輸・上信硫黄(取)、日本綿花・東洋製紙(監)
中山節太郎	(200)	日魯漁業・日本汽船・大阪鉄工所・山陽電気(取)、樺太物産(監)
八木千之助	(200)	海外貿易社長、日本海上保険・日清火災海上(取)、不二興業(監)、酒造業
山本唯三郎	5,000	(資)山本総本店(代)、松昌洋行・木屋瀬採炭・福岡鉱業・吉浦造船所・鞍手軽便鉄道・威興炭鉱鉄道社長、富士製鋼(取)、木材輸出商
田中市蔵	3,000	安治川土地(取)、神戸棧橋(監)
岩井勝次郎	2,000	岩井商店社長、大阪鉄板・大阪繊維工業(取)、貿易商
滝川儀作	1,500	東洋燐寸専務、青島燐寸(取)、南洋護謨拓殖・中外貿易(監)、燐寸製造業
内田信也	1,500	内田汽船・内田商事・帝国窯業社長、横浜鉄工所(取)
竹原友三郎	*3,800	泉尾土地(監)、公債株式現物商、(多)
堀哲夫	*3,000	不詳
勝田銀次郎	1,500	勝田汽船社長、勝田埋葬・神戸海運倶楽部(取)、貴族院議員、(多)
浅井義岡	*2,500	同社支配人、内部昇進

〔備考〕 第24表と『人事興信録』第5版(大正7年9月)より作成。(取)は取締役、(監)は監査役、(多)は多額納税者。持株数は大6/3時点、()内は大5/3、*印は大12/3時点を示す(すべて個人名義のみ)。

株(全体の73%)であったが、増資後は18,948株で(同19%)となり、増資を通じて日本汽船・日本綿花・神戸棧橋をはじめ関西有力資本の資本的協力を仰ぎ、営業基盤の拡充を図ったと見ら

れる。

大阪商船系になって以後の大株主の身許をみると、第25表のごとくである。大阪商船=大阪鉄工所につながる者に範多竜太郎、堀啓次郎、

山岡順太郎、多羅尾源三郎、木村清、千浦友七郎、中山節太郎などがあり、日本綿花につながる者に喜多又藏、南郷三郎、日魯漁業につながる者に田村市郎、山岡順太郎、中山節太郎がいて、役員兼任関係で重複もみられる。船舶関係としては大阪商船=大阪鉄工所以外に、日本汽船=田村市郎・中山節太郎、日清汽船=堀啓次郎・千浦友七郎、北日本汽船=多羅尾源三郎、内田汽船=内田信也、勝田汽船=勝田銀次郎に役員兼職関係がみられる。

大阪商船系となってからの発展で、同社の資金運用は変化し、「朝日海運、太洋商船などの新興海運企業や個人船主が主要な貸付先」であり、「おもな投資先は大阪商船、日清汽船、摂津海上、日本海事工業、朝日海上などであり、大阪商船関係の海運・保険会社がほとんどを占めていた³⁾という。また、多様な事業会社の社債への投資が増え、鬼怒川水力電気、宇治川電気、名古屋電灯、日本窒素肥料、富士製紙、倉敷紡績、大阪鉄工所、南満州鉄道、国際汽船などであった⁴⁾。

以上の記述を検証する材料として、入手できた大正8年2月時点を見ると、貸付先は不明であるが、所有有価証券(簿価129万円)は判明する⁵⁾。社債では富士製紙(額面5万円)、#2大阪鉄工所(4.2)、#5宇治川電気(1)、#2鬼怒川水力電気(3)、#3倉敷紡績(5)、#3日本窒素肥料(15)があり、株式では日本海事工業(2,000株)、東京報知機(500)、早川商会(100)、東亜興業(5,000)、朝日海上(4,000)、摂津海上(3,000)、大阪商船(1,500)、日清汽船(旧1,500、新1,500)、北浜銀行(3,000)を所有していた。同社の資本基盤であった大阪鉄工所、大阪商船の銘柄がみられる(#2は第2回の意味)。

確かに大阪商船の傘下に入った同社は、大阪海上火災保険と改称、海上保険の元受を事業の中心とし、新規の経営基盤と折柄の海上保険ブ

ームに乗って、大発展を遂げるようになった。船舶保険では次のような記述がある。

「船舶保険ではとくに大阪商船のフリートが営業の支柱となり、そのうえに積極的営業が展開された。大阪商船からは太平洋フリート(まにら丸、はわい丸など)のほかに欧州航路使用船(あるたい丸、ぼるねお丸など)、南米航路使用船(笠戸丸、めき志こ丸、たこ丸など)、大連航路使用船(はるぴん丸など)、ボンベイ航路使用船(瓜哇丸、呂宋丸など)、台湾航路使用船(亜米利加丸、長春丸など)等々判明するだけでも多くの船舶の保険を引き受けている。その他にも太洋海運の石田貞二は『保険=関シテハ、万事大阪海上ト取引シ』ていたこと、川崎造船所は当時ストックボートを大量に抱えて海運業に乗り出そうとしていたが、その『フリートノ半額ヲ(大阪海上ガ)奪取』したなど、その営業の発展ぶりをうかがい知ることができる⁶⁾。

その大口取引先は鈴木商店、湯浅商店、兼松商店、日本綿花、古河商事、久原商事などで、「いずれも商社であり、しかも第1次大戦期に急成長した新興商社で、大阪・神戸に本拠を置くものが多かったことは注目に値しよう。このように日本綿花や久原商事など、大阪海上の再生に直接関与した商社だけでなく、これらの有力商社と広範な取引関係にあったことも、大阪商船系各社の支援によるものと考えられる⁷⁾。(第一次大戦後の状況)

大阪海上は大正7(1918)年10月、倍額増資して1,000万円になるが、増資後の12年3月時点の株主構成は前掲第24表の通りである。因みに9年に範多は多羅尾に社長の座を譲り、12年には三倉が専務に昇格している。範多が依然として筆頭株主ではあるが、従来からの日本汽船、日本綿花、神戸棧橋のほかに証券業者竹原友三郎が第2位に登場し、昭和2年では範多を超え

第26表 大阪海上の所有有価証券

(単位：円)

大12/3		昭6/3			
社債	額面(円)	社債	額面(円)		
# 2 大阪鉄工所	42,000	里号東邦電力	25,000	日清製粉	20,000
# 5 宇治川電気	10,100	関西土地	16,000	# 4 富士瓦斯紡績	70,000
# 3 倉敷紡績	40,000	# 5、6 倉敷紡績	80,000	# 7 旧三重合同電気	20,000
# 3 日本窒素肥料	50,000	# 6 阿波国共同汽船	10,000	れ号富士製紙	50,000
# 8 南満州鉄道	100,000	# 25南満州鉄道	50,000		
名古屋電灯	120,000	# 7 大同電力	50,000		
国際汽船	190,000	# 7 王子製紙	30,000		
日本絹織	60,000	# 7 浅野セメント	10,000		
# 1 帝国電灯	50,000	# 7 広島電気	30,000		
# 2 日本電力	150,000	# 2 朝鮮郵船	30,000		
# 2 徳島水力電気	30,000	日本毛織	50,000		
小計	842,100			小計	541,000
株式	(株)	株式	(株)		
日本海事工業	600	京阪電気鉄道	35	宇治川電気	300
帝国海事	1,000	帝国サルヴェージ	1,200	共同漁業	300
東京報知機	500	東京報知機	500	同 新	300
東亜興業 新	4,300	阪和電気鉄道	5,000	大日本麦酒	100
摂津海上保険	3,000	摂津海上火災	4,400	大日本紡績	300
大阪商船 新	963	摂津商船	1,900	東洋拓殖新	300
日清汽船	1,500	日清汽船	1,500	南満州鉄道	200
同 新	1,500	同 新	1,500	同 新	400
大福曳船	200	安田銀行 第2新	200	同興紡織	200
摂陽銀行	3,000	三十四銀行	1,200	麒麟麦酒	100
同 新	14,100	同 新	800	旭絹織	200
日本興業銀行	750	日本興業銀行	750	同 新	400
大阪住宅経営	1,000	共同信託	240	内外綿	100
阪神急行電鉄	100	加島信託	500	鐘淵紡績	200
日本綿花	10	日本綿花	1,340	徳山鉄板	800
同 新	1,000	京都電灯	200		
杉村倉庫	1,000	杉村倉庫	1,600		
神戸海運集会所	10	復興建築助成	800		
南洋貿易信用	100	帝国火災	7,900		
東洋紡績	100	東洋紡績	105		
公債・金融債・外国社債とも				公債・金融債・外国社債とも	
合計	3,035,700円			合計	2,382,062円

(備考) 大阪海上の「営業報告書」の財産目録より計算の上作成。

て筆頭株主になっている。共保生命、共栄土地も新規に登場し、大阪商船系は範多・山岡・多羅尾・堀を含めて大正12年で33,300株(全体の17%)、昭和2年で34,350株へと僅かに後退している。

第一次大戦後の大正12年3月末(簿価304万円)と、世界恐慌下の昭和6年3月末(238万円)の所有有価証券の内訳を第26表でみよう(貸付先は依然として不明)。社債では額面84万円から54万円へと縮小するが、銘柄数は却って増えていること、しかも継続所有とみられるのは倉敷紡績・満鉄のみで、銘柄が大きく入れ替わっている。所有が継続して保険取引を想像せしめる材料にはならない。株式でも銘柄は一層増加しているが、継続所有とみられるものが若干あるが(東京報知機、日清汽船、興銀、杉村倉庫、日本綿花、東洋紡績、摂津海上)、資本基盤の大阪商船、日本綿花の持株は意外に少ない。因みに日清汽船・摂津商船は大阪商船系である。所有株数の少ない銘柄が多く、株式所有で親密な関係を形成したといえるケースは少ないと思われる。

それでは保険取引はどうか。

第一次大戦後の船舶保険では、大阪商船の新鋭船、大阪商船の関係先日清汽船の新造船などを引受け、戦後不況から早く脱出できた。貨物保険の取引先では、日本綿花、鈴木商店、兼松商店、久原鉱業、日本窒素肥料、日華油脂、岩井商店、三井物産、中外貿易などがあったが、金融恐慌で鈴木商店は破綻し、世界恐慌で大阪の棉花商社、特に日本綿花は打撃を受け、大阪海上の貨物保険は昭和期に入ると停滞した⁸⁾。

(昭和初期の状況)

昭和初期の船舶保険の取引先では、大阪商船、その子会社の北日本汽船、摂陽商船をはじめ、摂津商船、原田汽船、共同漁業、蓬萊水産、東洋鋼鉄、神戸棧橋など多彩で、三井物産、山下

汽船の大手フリートを再保険として引き受けている⁹⁾。

貨物保険では、輸入の南米羊毛・小麦(兼松商店)、サイゴン米(加藤商会)、マニラ麻(小倉貿易)、満州大豆(日華油脂)、鉱石類(岩井商店、石原産業)など、輸出の生糸(日本綿花)、銀塊(石福商店)、冷凍鮪(国際水産)などがあった¹⁰⁾。

火災保険では、日本電力、大阪自動車、日清製粉、合同毛織、帝国人造絹糸、旭ベンベルグ、王子製紙、北海道ゴム、杉村倉庫、富山組などがあり、特に繊維関係の工場物件・倉庫物件が多かった¹¹⁾。

(戦時体制下の状況)

依然として貸付先は記載がなく不明であるが、所有有価証券は判明する。

社債については、昭和12(1937)年度末で満鉄債、朝鮮殖産銀行債のほか、事業債では肥料、アルミニウム、倉庫、人絹、デパート、電力など多様な銘柄を所有し、戦時体制下に日本発送電、日本燃料興業、日本製鉄、北支那開発など特殊会社債、金融債が増加したという。日本窒素肥料、宇部窒素工業、日本発送電は「積荷保険や火災保険の得意先であることが確認できる会社」とされ、19(1944)年3月末には住友金属工業と阪神電気鉄道という住友系もしくはそれと関係の深い2社」が上位に登場、「住友系との関係強化の影響が社債保有にも現れ始めた」という¹²⁾。

株式については、第27表の通りで、保険関係・銀行以外をみると、海運企業(摂津商船、日清汽船、石原産業海運、共栄タンカー)、鉄道・運送企業(阪和電気鉄道、南海鉄道、朝鮮運送、朝鮮海陸運輸)、製造企業(旭ベンベルグ、大日本紡績、日本窒素肥料、住友金属工業、川南工業)などがあり、傍線企業は保険取引先であったという¹³⁾。

船舶保険では、主要取引先として大阪商船、

第27表 大阪海上の株式保有

(単位：千円)

昭和12年度		同16年度		同19年度	
日本サルヴェージ	200	東亜火災海上再保険	625	日本海難救助	700
三和銀行	159	日本サルヴェージ	400	東亜火災海上再保険	688
摂津海上火災	138	日本窒素肥料	186	日本窒素肥料	213
阪和電気鉄道	60	摂津海上火災	164	三和銀行	159
旭ベンベルグ	53	三和銀行	159	共栄タンカー	140
摂津商船	43	石原産業海運	101	石原産業	138
帝国火災	42	摂津商船	73	住友金属工業	110
日清汽船	30	川南工業	50	川南工業	100
大日本紡績	25	朝鮮運送	50	朝鮮海陸運輸	78
日本興業銀行	24	南海鉄道	49	摂津商船	73
合計	1,048	合計	2,451	合計	3,306

〔備考〕『住友海上百年史』274頁の第6～14表より作成。

北日本汽船、摂津商船、摂陽商船(いずれも大阪商船の子会社)、東亜海運、日清汽船、朝鮮郵船(いずれも大阪商船と日本郵船の共同出資)、広東内河運営組合、神戸棧橋、土佐商船、蓬萊タンカー、日本海運、播磨造船、川南工業が挙げられ、大阪商船系が高い地位にあった¹⁴⁾。

積荷保険では、大阪商船、日本綿花(いずれも大株主)、日本窒素肥料、三陟開発、宇部窒素肥料(いずれも投資先)、兼松商店、岩井商店、加藤商会、富士沢商会、大集荷併合会などがある。

火災保険では、日本綿花(大株主)、三陟開発、日本発送電、石原産業海運、川南工業(株式投資先)、川西航空機、住友倉庫、東神倉庫、東陽倉庫、阪神電気鉄道(住友と関係深い会社)、小西商店、上海内河汽船などがある¹⁵⁾。

前述のごとく昭和19年、大阪海上と住友海上を母体に大阪住友海上が設立され、連系会社から分離し、関係会社の位置づけとなった。業界地位は海上で第2位、火災で第4位、総合で第3位と推定された¹⁶⁾。

- 1) 『住友海上百年史』10頁、巻末の年表による。
- 2) 同上、90～1頁参照
- 3) 同上、112頁。
- 4) 同上、113頁。
- 5) 大阪海上火災の「第31回営業報告書」の財産目録による。
- 6) 『住友海上百年史』103～4頁。
- 7) 同上、103頁。
- 8) 同上、144頁参照。
- 9)10) 同上、187頁。
- 11) 同上、192頁。
- 12) 同上、272～3頁。
- 13) 同上、273～4頁。
- 14) 同上、238頁。
- 15) 同上、240～1頁。
- 16) 同上、298頁。

6. むすび

以上の考察を踏まえて、若干の重複を恐れず3社について小括しておこう。

〔東京海上〕

東京海上は周知のごとく三菱を中心に設立さ

れたが、当初は華族資本も加わり、少株ながら三井、住友、安田、渋沢、大倉なども株主に名を連ね、三菱単独というよりは代表的海上保険会社として広い基盤を有していたと思われる。同社は、一応三菱系とされるが、三井物産が最大の顧客、大阪商船の契約獲得に象徴されるように、営業上三菱以外がむしろ多かったと推測される(最大である日本郵船の船舶は自家保険で無関係)。しかし大正8年の三菱海上設立で三菱系企業の契約を失い、さらに7年の大正海上設立で、三井物産を中心とする三井系の保険契約は徐々に大正海上に移行し、苦しむことになる。火災保険への進出は、三菱系の火災保険を独占していた明治火災と競合し、結局、同社を大正4年傘下に収め、昭和3年には三菱海上も資本的に支配することになった。しかし営業上は、三菱系の需要は三菱海上が離さず、三菱系の損保需要は、東京海上、三菱海上、明治火災のいずれかに、あるいは分割して依存していたと思われる。

3社の株主構成をみると、東京海上においては岩崎家(のちに三菱銀行)が筆頭であり、東京海上経営者、明治火災、明治生命を加えて三菱系が掌握しているが、三菱系企業は三菱造船だけである。三菱海上は三菱合資と東京海上だけで構成され、明治火災は創業時の岩崎家・明治生命中心から、東京海上単独に移行する。要するに、株主構成では保険需要につながりそうな三菱系企業はほとんど登場しない。3社の貸付先は、明治火災でごく一部が判明したが、三菱系企業はなく、東京海上・三菱海上の2社では一切不明である。有価証券所有をみると、東京海上では三菱系として三菱造船・日本郵船・麒麟麦酒の社債があったが、株式は日本郵船・三菱信託のみ、三菱海上では不明、明治火災では三菱造船債、日本郵船・明治生命の株式程度である。戦時体制期の3社をみると、三菱系企業

の社債は三菱社、株式は銀行・重工・地所・信託・倉庫・商事・鉱業・郵船・旭硝子・明治生命のごとく多数となる(電機と石油がないのは、外資提携のためか)。戦時体制になるまでの3社の株主関係・資金運用上の三菱系企業との結びつきは決して多くはなく、この面から保険契約の有無、金額を実証することはできない。社史レベルでは、抽象的に「三菱系企業の保険需要を独占した」「三菱系損保である」と表現されても、実証レベルでいえば営業基盤、その中の三菱系企業との取引実態は未だに解明されていないわけである。

〔大正海上〕

大正海上は三井物産の子会社であったから、物産の保険需要は独占したと想像され勝ちである。しかし東京海上の支援を受けた設立経緯からいえば、独占までには若干の期間を要したのである。東京海上にとって物産は最大の得意先であり、大正海上設立によって一挙に失うことは耐えられず、「申し合わせ」によって物産への移行も競合も軟着陸させたのである。もちろん大正海上では三井物産が筆頭株主であるが、東京海上も三井合名と共に大株主を構成し、平生夙三郎が東京海上・大正海上両社の専務を兼ねるほどであった。株主には三井物産・三井合名以外に三井系企業は登場しない。明らかに物産子会社の位置づけを反映していよう。大正海上の貸付先には、物産・台湾製糖・王子製紙・東神倉庫・三井信託が登場し、社債投資では王子製紙・台湾製糖・三越・電気化学など、株式所有では北海道炭砒汽船・台湾製糖・王子製紙・鐘淵紡績・三井銀行・小野田セメント・東洋レーヨン・東洋高压など多数の三井系企業が登場している。

戦時体制下では三井鉱山・日本製鋼所・東京芝浦電気が登場し、株式でも同様銘柄が所有されている。しかし三菱重工業・三菱社・日本郵

船、住友金属工業や住友通信工業(日本電気)、日立製作所、日本鋼管、トヨタ自動車など他系列の有力企業も登場している。大正海上が三井物産の保険需要をおそらく独占し、その金額が巨額であると想像され、以上に名が出た三井系企業の保険需要を多く獲得していたと想像されるものの、実証は内部資料が入手できず一切不可能である。

〔住友海上〕

住友の損保は、実質的には昭和5年扶桑海上の経営を山下汽船山下亀三郎から取得したことに始まるが、大正6年の発起段階から住友吉左衛門が株主に名を連ねていた。経営取得までに同社は住友系の社債も株式も所有せず(貸付関係は不詳)、住友鑄鋼所・住友電線製造所とは保険取引があったという。しかし住友が同社を完全に子会社化してからは、海上・運送保険で住友合資・住友炭砒・住友別子鉱山、住友伸銅鋼管、住友肥料製造所が契約したといわれ、火災保険でも住友系企業が協力したという。新居浜地区における住友系企業の工場物件への付保、大阪を中心に中国・九州に強い住友銀行との提携がプラスしたともいう。ただ、各社別の保険種類・契約額までは明らかではない。

同社の貸付金では住友企業は無関係であり、社債も同様、株式で銀行・信託・化学・金属工業・板硝子などがあるものの、小額である。

昭和15年に同社は住友海上と改称し、住友連系会社の一員となるが、戦時体制期での同社の投資社債に日本電気・四国中央電力があり、株式には金属工業・電線・化学・銀行・信託・四国中央電力・日本パイプ製造、住友共同電力などがみられる(貸付先不明)。船舶保険では住友企業は無関係だが、貨物・運送保険では電工・鉱業・化学・金属工業があり、火災保険では倉庫、立川飛行機(住友金属系)、日新電機(住友電工系)があったという。要するに、同社は住

友系企業の保険需要を大きく取り込んでいたようである。

他方、大阪海上は大正5年大阪商船=大阪鉄工所の傘下に入り、大阪商船系の保険需要を柱とするが、住友とは一応無関係の存在であった。戦時体制下に住友金属工業の株式を保有し、住友倉庫の火災保険を契約するぐらいであったが、住友海上(前扶桑海上)と合併し、大阪住友海上となる。住友系損保の同社は、旧扶桑海上の営業基盤に旧大阪海上の営業基盤を加え、大阪商船系海運会社、関西系商社・事業を取り込むことになった。

最後に、本稿の限界ないし残された問題を気づくままに整理しておこう。

第1は、財閥論との関係である。時期によって異なるが、自己金融が顕著な時期では、財閥企業の財閥内金融機関への依存は小さい。損保より銀行・信託・生保の方が概して融資力は大きい、それでも財閥企業は借りなかった。まして資力の小さい損保への依存はもともと可能性は小さい筈である。本稿で努力したにもかかわらず、財閥損保の貸付先は考察材料に乏しく、判明した僅かな事例からみる限り、財閥企業への貸付はきわめて稀である(大正海上が三井物産への貸付事例あり)。断定はできないが、東京海上、三菱海上、明治火災、扶桑海上の何れも、財閥内の貸付取引はほとんどないと推測される。

有価証券投資では、同財閥系企業への社債投資、株式所有は共に若干みられる。小括で触れたように、社債については僅かな銘柄が確認されたに過ぎない。但し財閥企業すべてが社債発行しているわけではないから、限られた発行例での所有、という点にも配慮が必要である。株式では社債よりも財閥企業株の所有例は多い。そして財閥系損保といっても、財閥内での地位によって株主関係や、所有有価証券のあり方は

異なっていることを見逃してはならない。すなわち大正海上では物産の子会社であるため、三井系企業との社債・株式での関わりは希薄である。扶桑海上では住友財閥の全面的支援によって、住友系企業との関わりは濃密であった。東京海上は三菱財閥内では外様の大企業であって、三菱系企業との関係は希薄であり、三菱海上や明治火災は、東京海上に子会社化される前後で株主関係も、社債・株式所有も大きく変化する。そして戦時体制期には、各財閥は軍需生産に傾斜することを反映して、同系企業との関係は一様に強化されている。

第2に、本稿で展開した分析方法の限界である。本稿での接近では、財閥系損保と財閥企業との株主関係、貸付金、社債、株式所有の有無自体は或程度解明できたが、その関係の有無と保険取引の有無を直結することはまだ躊躇される。問題意識では保険取引の有無に接近するために、株主関係、貸付金、社債・株式保有を探ったわけである。結果として関係があれば、関係がない場合よりも保険取引の可能性が大きいと想像されるに過ぎない。企業の内部資料によって保険取引の存在が実証された場合は幸いであり、本稿の課題は一応解決されるが、内部資料がない場合はあくまでも推測に止まらざるを得ない。それでも財閥研究前進の手掛かりになることを期待している。

そして株式所有では、支配目的および安定株主効果が関係している場合と、資金運用としての投資目的である場合が考えられる。前者の場合は、損保と企業の関係が深いことから、保険取引の可能性が濃厚とみられるが、後者の場合では可能性は何ともいえない。ただ、損保の大株主に位置している企業の場合、その企業が利害関係人の立場上、保険取引を他損保より優先する可能性は高いであろう。

第3に、本稿では、損保側から財閥企業との

関係を探っているが、財閥企業からどの損保を利用していただのかをみる視角も必要であろう。財閥企業側からどの損保から借入れ、どの損保に社債を買って貰い、どの損保に株式を所有して貰うか、そして最も関心が持たれるのはどの損保に付保しているかである。損害保険は企業にとって常識上必ず掛けるものであるから、系列損保に限るのか、複数損保を利用するのか、当然、その企業の保険政策ともいべきものがあるに違いない。それは企業側の支払保険料の明細をみれば一目瞭然のことである。しかし現実には、外部から知ることはできないので、高嶺の花ということになる。厳密には、損保がいかなる企業と保険契約をしたのかと、企業がいかなる損保と契約したのか、双方を照合してこそ全貌が正確に把握できることはいうまでもなからう。現実には双方とも現段階ではきわめて困難であることを認めざるを得ない。それぞれの内部資料が発見できてこそ可能なわけで、可能性がきわめて薄いにしても、今後の発掘に待たざるを得まい。

本稿は、戦前期に限定して〈財閥系損保の財閥内取引〉を考察したが、保険取引を実証することがいかに困難であるかを再認識することになっている。次稿では財閥解体後の旧財閥系損保が、再結集した企業グループ内で旧財閥系企業らといかなる取引関係にあったかを考察し、本稿と連結したいと考える。